市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-①	道路景観整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 世界水準の観光リゾート地の形成
担当部課名	建設部　土木課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

プロ野球キャンプを活用した観光振興を図るため、横浜DeNAベイスターズがキャンプを行う市立野球場及び海浜公園から国道58号線までの市道及び、沖縄コンベンションセンターから国道58号までの市道の景観整備を行う。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	26年度（繰越）	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	32,920		25,000		80,020	35,770
	(b) 予算現額	32,920		25,510		80,020	36,231
	(c) 増減額 (b-a)	0		510	0	0	461
	(d) 繰越額	0		0	13,502	0	0
	A. 計 (b+d)	32,919		25,510	13,502	80,020	36,231
	B. 執行済額	32,919		11,508	13,497	79,499	36,028
	うち交付金充当額	26,334		9,206	10,794	63,599	28,823
次年度繰越額		0		13,502	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%		45.1%	100.0%	99.3%	99.4%

予算の状況の説明

真志喜26号歩道景観設計業務委託 【実施設計書　1式　5,032,800円】
真志喜9号歩道改良工事【L＝0.11km　16,059,600円】
真志喜9号歩道外灯設置工事【N＝12基　14,936,400円】
※予算増額については、真志喜26号歩道景観設計業務委託における基準点復元等の追加業務によるもの。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
真志喜9号の工事完了（路線（歩道等）延長の約3分の1完了）	目　標	（　－　）	（1路線 0.3km）	（1路線 0.27km）	（1路線 0.11km）
	実　績	－	1路線 0.16km	1路線 0.38km	1路線 0.11km
真志喜26号の景観設計完了	目　標	（　－　）	（　－　）	（　－　）	（1路線 一式）
	実　績	－	－	－	1路線 一式

達成状況説明

H26　【真志喜9号】 歩道改良実施設計業務委託（路線延長L＝650m・幅員W＝3.5m）
H26(繰越)【真志喜9号】 歩道改良・樹木及び植栽桝撤去・車両乗入れ口改修(歩道部L＝160m×2・幅員W＝3.5m)
H27　【真志喜9号】 歩道改良・植栽移植・外灯設置・歩道部L＝380m×2・幅員W＝3.5m)
H28　【真志喜9号】 歩道改良・植栽移植・外灯設置・歩道部L＝110m×2・幅員W＝3.5m)
【真志喜26号】 歩道改良実施設計業務委託（路線延長L＝880m・幅員W＝4.5m）

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
真志喜9号の工事完了（路線（歩道等）延長の約3分の1完了） 真志喜26号の景観設計完了	目　標	（　）	（1路線 0.30km）	（1路線 0.27km）	（1路線 0.11km 委託一式）	（　）
	実　績		1路線 0.16km	1路線 0.38km	1路線 0.11km 委託一式	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

【真志喜9号　L＝0.65km】
平成26年度は歩道部分改良実施設計及び歩道部分改良工事（L＝0.16km)を実施した。
平成27年度は歩道部分改良工事（L＝0.38km）を実施した。
平成28年度は歩道部分改良工事（L＝0.11km）を実施　真志喜9号全体延長を完了した。
【真志喜26号　L＝0.88km】
平成28年度は歩道部分改良実施設計を実施した。

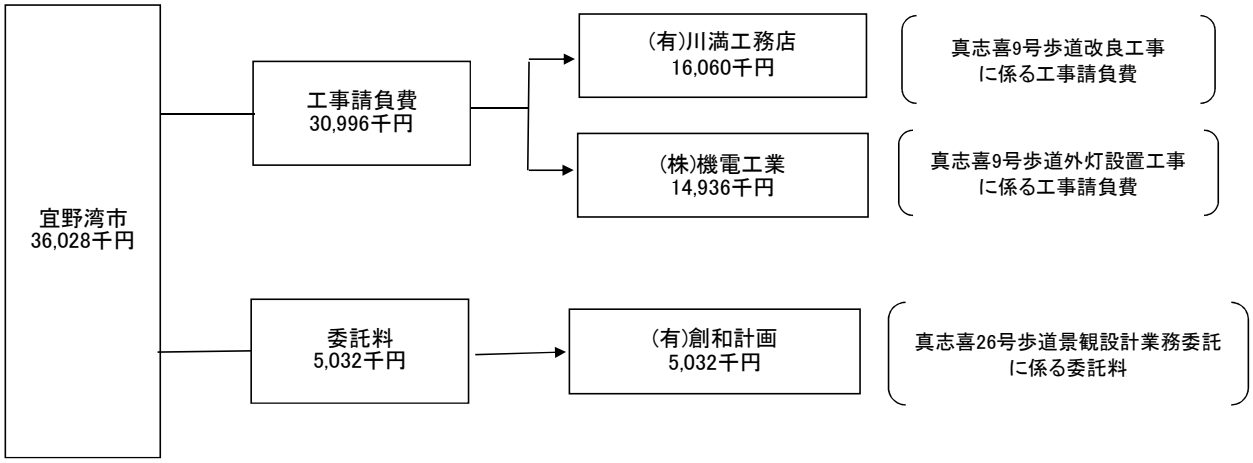
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本事業の対象となる路線は、整備後約20年が経過しており、歩道乗入・植樹桝の再配置や照明灯の老朽化、また事業目的である観光振興を図る上での景観性の向上などの課題があった。 ・真志喜26号の景観性の向上を図る為、縁石等への塗装を実施する場合、歩道舗装(コーラルカラー色)との一体とした配色の検討は必要となる。	・真志喜26号の景観整備の実施にあたっては、歩道乗入・植栽桝の再配置、歩道改良部の配色等について、隣接する地域住民との調整が必要である。

今後の取り組み方針

H29～H30年度に真志喜26号を整備する予定で観光振興に資する景観形成を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
36,028	36,028	28,823	7,205	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者選定においては、指名審査員会で選定承認を受けており妥当であると考えている。 ○予算規模については、事業内容に見合った規模で確保されており、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的の観点から必要なものと判断しており、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-②	はごろも祭り・カチャーシー大会運営事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア 世界水準の観光リゾート地の形成
担当部課名	市民経済部　観光農水課	事業実施（予定）年度	平成24～平成33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-1

事業内容

市民意識の高揚と親睦を図りつつ、地域活性化及び商工・観光振興の観点から「はごろも祭り・カチャーシー大会」を支援する。

実施方法

□直接実施　□委託　□補助　■負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,053	17,053	17,053	17,053	17,053
	(b) 予算現額	17,053	17,053	17,053	17,053	17,053
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	17,053	17,053	17,053	17,053	17,053
B. 執行済額		17,053	17,053	17,053	17,053	17,053
うち交付金充当額		13,642	13,642	13,642	13,642	13,642
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：・当初計画していたとおり、はごろも祭り・カチャーシー大会へ支援を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
はごろも祭り・カチャーシー大会への支援 はごろも祭りプログラム各イベント数 各イベント数（20イベント）	目　標	（20イベント）	（20イベント）	（20イベント）	（20イベント）
	実　績	23イベント	23イベント	24イベント	24イベント
はごろも祭り・カチャーシー大会への支援 カチャーシー大会参加数 子供・団体の部（20チーム×20名） 個人の部（100名）	目　標	（個人100名 団体22チーム）	（個人100名 団体20チーム）	（子供・団体(20チーム×20名) 個人100名）	（子供・団体(20チーム×20名) 個人100名）
	実　績	個人58名 団体23チーム	個人56名 団体20チーム	子供・団体23チーム 個人49名	子供・団体25チーム 個人36名

達成状況説明：8月6日・14日に開催したはごろも祭りでは2日間において24のプログラムイベントを実施した。メインイベントである「カチャーシー大会」では、子供・団体の部25チーム、個人の部36人の参加者があり、市民の英知と活力を集結し、地域活性化及び観光振興に寄与することができた。
個人の部での参加者が、当日受付を行ったにもかかわらず、36名と目標値に届かなかったが、子供・団体の部での申込が25チームと目標を上回り、計917名の参加となり大盛況に終えることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（H22年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
はごろも祭り・カチャーシー大会来場者数 来場者数：141,000人 （基準値：H22年度　130,000人）	目　標	（13万人）	（14.5万人）	（15万人）	（14.1万人）	（　）
	実　績		14.5万人	14万人	15.5万人	

進捗状況説明：・平成28年度のはごろも祭りは8月6日（土）、7日（日）の開催を予定しておりましたが、悪天候のため、祭り2日目を8月7日（日）から8月14日（日）に変更したことから、来場者数の減少することが懸念されましたが、数多くのイベントを実施したこともあり、8月6日（土）に6.5万人、8月14日（日）に9万人、合計で15.5万人の来場者があり、14.1万人という目標値を上回る結果となりました。

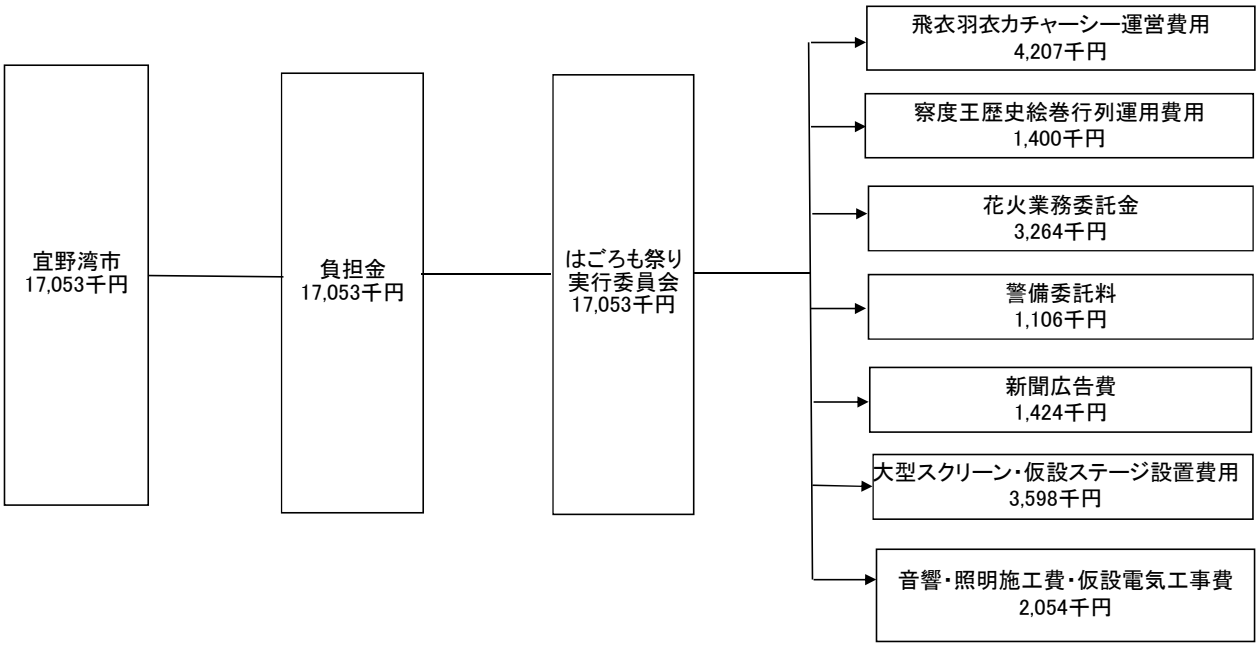
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・駐車場不足が解消されていないため、来場者数の減少が懸念される。 ・交通渋滞、違法駐車等について、今後対策を講ずる必要がある。 ・祭り当日の天候によって来場客数が減少する。 ・毎年、猛暑により出演者や園児、来場者などの熱中症が危惧されている。	・駐車場不足解消の為、近隣駐車場への協力要請。 ・公共交通機関の利用促進 ・祭りPRの工夫・強化 ・周辺住民へ交通規制に対する周知・徹底が必要である。 ・暑さによる熱中症対策のため、開催日について8月から9月乃至10月への変更を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・近隣駐車場への協力要請を行い、駐車場不足の改善に取り組む。
・警察署と連携し、周辺住民への交通規制に対する周知・徹底を図る。
・公共交通機関利用促進のPR強化を行う。
・各種関係機関との連携を強化し、来場者数が増加するよう取り組む。
・開催日の変更の検討。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,053	17,053	13,642	3,411	0



はごろも祭り実行委員会は、宜野湾はごろも祭りの目的が十分に達成されるように市内各種団体及び関係機関との密接なる連帯のもとに、祭りの円滑なる運営を図ることを目的とする。
（事業）
①各種団体、機関等の連絡調整に関すること。
②祭りの計画調整に関すること。
③祭りの業務及び事業に必要な経費に関すること。
④その他祭りの目的達成に必要な事項。

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○実行委員会方式の運営を行っており、支出先の選定方法は妥当である。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模となっている。 ○費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－③	宜野湾市産業まつり		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－オ 世界水準の観光リゾート地の形成
担当部課名	市民経済部観光農水課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	市の特産品のPRや産業振興及び観光振興を図るため、宜野湾市産業まつりの開催を支援する。				
実施方法	□直接実施　□委託　□補助　■負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	(b) 予算現額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
B. 執行済額		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
うち交付金充当額		3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		事業計画通りに予算執行がなされた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
宜野湾市産業まつりへの支援	目　標	（　産業まつり開催　）	（ 産業まつり開催 ）	（ 産業まつり開催 ）	（　産業まつり開催　）
	実　績	産業まつり開催	産業まつり開催	産業まつり開催	産業まつり開催
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：農業協同組合・漁業協同組合・商工会の協力の下、11/25・26の２日間「宜野湾市産業まつり」を開催することができた。農作物生産者より1月開催が望ましい旨のご意見はあるものの、水産業、商工会との協議、会場の確保等に鑑み、１１月末日開催となった。荒天による影響で、来場者数の減少はあったものの開催する事ができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（33年度）
宜野湾市産業まつり来場者数26,000人	目　標	（　10,000　）	（　25,000　）	（　28,000　）	（　26,000　）	（　30,000　）
	実　績		25,000	26,000	18,000	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：平成28年11月25・26日開催。1日目約15,000人来場、2日目荒天により約3,000人の来場となり、併せて18,000人の来場となった。チラシ・ポスター・ノボリ、またFMラジオ局・HPによる周知、広報に努めた。会場内においては農林水産物・商工業製品等の品評会及び展示即売会等実施。出展部門では51ブースが出展。新規イベントとしてふれあい動物園の開催。また、魚つかみ取り、市特産品の田いも（水芋）の試食、乳搾り体験コーナーなど、多彩なイベントを設けた。また、会場内において事業者間の交流や商談等が行われるなど、市内関連産業とのマッチングの場となる。目標値未達成の主な要因として、荒天時における対応が挙げられる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	■宜野湾市産業まつりは、普天間基地内野球場を会場として利用しており、使用不可となった場合の代替措置の検討が必要である。 ■荒天時の対応、駐車場不足解消の検討。	■市内公共施設（海浜公園）等の利用状況・近隣市町村の産業まつり運営手法等情報収集し、産業まつりの会場移転等の検討及び運営に活かしていきたい。

今後の取り組み方針

■宜野湾市産業まつり企画委員会・実行委員会へ、同まつり会場移転について提案。■市民参加型イベントの企画。■会場レイアウト検討。市特産品のPR方法の検討。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,000	4,000	3,200	800	0

宜野湾市 4,000千円 → 負担金 4,000千円 → 宜野湾市産業まつり実行委員会 4,000千円

→ 会場電気仮設工事業務委託費 494千円

→ 会場警備業務委託費 383千円

→ 会場設営及び撤去業務委託費 2,282千円

→ 塵芥回収委託費 19千円

→ まつりイベント委託費 864千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○実行委員会方式の運営を行っており、支出先の選定は妥当である。 ○予算規模については、妥当である。 （今後、会場・イベント内容等の変更がなされた場合要検討）。 ○費目使途のについて、精算段階で検査を実施しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-④	ぎのわん車いすマラソン大会補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-（2）-ア 世界水準の観光リゾート地の形成
担当部課名	福祉推進部　障がい福祉課	事業実施（予定）年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（1）

事業内容

障がい者スポーツの振興及び観光振興を図るため、本市の海浜公園及びその周辺で開催されるぎのわん車いすマラソン大会に対して支援する。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,601	5,471	6,573	6,573	
	(b) 予算現額	4,601	5,471	6,573	6,573	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	4,601	5,471	6,573	6,573	
B. 執行済額		4,601	5,471	6,573	6,573	
うち交付金充当額		3,680	4,376	5,258	5,258	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

予算の状況の説明：事業計画通り、ぎのわん車いすマラソン大会実行委員会へ補助を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
ぎのわん車いすマラソン大会に対して、支援を行う。	目　標	（　補助金4,601千円　）	（補助金5,471千円）	（　補助金6,573千円　）	（　補助金6,573千円　）
	実　績	補助金4,601千円	補助金5,471千円	補助金6,573千円	補助金6,573千円

達成状況説明：事業計画通り、ぎのわん車いすマラソン大会実行委員会へ補助を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（H24年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（33年度）
大会参加者（実走者）目標数 全体260名（内県外参加者50名）	目　標	（大会参加者全体221人 うち県外参加者34人）	（大会参加者全体220人 うち県外参加者30人）	（大会参加者全体250人 うち県外参加者50人）	（大会参加者全体260人 うち県外参加者50人）	（大会参加者全体265人 うち県外参加者55人）
	実　績		大会参加者全体 266人 うち県外参加者42人	大会参加者全体256人 うち県外参加者35人	大会参加者全体265人 うち県外参加者34人	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：H28年度は大会参加者の目標について全体260人に対して実績は265人となっており、目標を達成することができたが、県外参加者については、目標の50人に対して実績が34人と目標を達成できなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・第27回大会までハーフマラソンのコースとして使用していたコースは、国際的なイベントが開催される沖縄コンベンションセンターの入り口に面しており、交通整理が難しい状況だったため、第28回大会は1.5km、3.5kmも含めてコースの変更を行った。 ・車いすマラソンであるため、急激な選手の増加は見込めないが、第28回大会では成果目標（県外参加者）を達成することができなかったため、選手の満足度を高めて県外参加者を増やせるように、競技終了後に選手に行ったアンケートの結果を検証する必要がある。	・コースについて、「改善した方がいいところがあるか」という問いに対し、全ての種目において、「ある」という意見の方が多かった。 1.5km、3.5kmでは「コースの案内が不十分」「スタートまでの待ち時間が長かった」などの意見があり、ハーフマラソンでは、「満足している」という意見と、周回が増えたことに対して「危険を感じる」「単調である」等の意見もあった。 ・選手が感じている本大会の良い点・改善が必要な点を把握するため、大会当日の競技終了後にアンケート調査を聞き取りで行ったが、実走者数265人に対し、52人分しか回答が得られなかった。

今後の取り組み方針

・全ての種目について、第28回大会のアンケートで出された選手からの意見を次回大会に反映できるよう、コースの見直し、待ち時間の短縮などに努める必要がある。
・選手の意見を大会に反映し、大会の満足度を高めるため、アンケートにできるだけ多く回答してもらうための手法を検討する必要がある。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,573	6,573	5,258	1,315	0

[ぎのわん車いすマラソン大会事業運営に係る補助事業]

宜野湾市
6，573千円

→ 補助金
6,573千円

→ ぎのわん車いすマラソン大会実行委員会
決算額　9,077,368円

【内訳】
○ぎのわん車いすマラソン大会補助金
6,573,000円
○宜野湾市社会福祉協議会補助金
250,000円
○実行委員会負担分
2,254,368円
（うち、参加料（受益者負担）　444,500円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助の支出先として、実行委員会は宜野湾市社会福祉協議会に事務局を置いており、本大会の事務局として適正であった。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○大会実施要綱に基づき経費を負担しているため、受益者との負担関係は妥当であったと考えている。 ○費目・使途についても支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑤	琉球海炎祭支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-2-ア 世界水準の観光リゾート地の形成
担当部課名	市民経済部　観光農水課	事業実施（予定）年度	平成25～平成33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-1

事業内容

日本で一番早い夏の大花火をキャッチフレーズにしたイベントである。日本の夏の風物詩である花火と沖縄音楽・文化の融合によるオリジナリティーに溢れた沖縄最大の一大イベントであり、本市の観光振興に寄与しているため、当該イベントを支援し、観光・コンベンション機能の充実を図る。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,000	2,000	2,000	2,000	
	(b) 予算現額	3,000	2,000	2,000	2,000	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	3,000	2,000	2,000	2,000	
B. 執行済額		3,000	2,000	2,000	2,000	
うち交付金充当額		2,400	1,600	1,600	1,600	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

予算の状況の説明：・当初計画していたとおり、琉球海炎祭実行委員会へ支援を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
琉球海炎祭への支援	目　標	琉球海炎祭実行委員会への補助	琉球海炎祭実行委員会への補助	琉球海炎祭実行委員会への支援	琉球海炎祭実行委員会への支援
	実　績	琉球海炎祭実行委員会への補助を行った	琉球海炎祭実行委員会への補助を行った	琉球海炎祭実行委員会への支援を行った	琉球海炎祭実行委員会への支援を行った

達成状況説明：当初の計画通り、琉球海炎祭実行委員会へ支援を行った。
4月の開催ではあるが、日本で一番早い夏の大花火をキャッチフレーズにしたイベントとして定着してきている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
琉球海炎祭有料エリア来場客数：12,000人（内観光客5,100人）	目　標	（　）	（13,000人（5,100人））	（12,000人（5,100人））	（　）	（　）
	実　績		11,386人（4,495）	15,639人（8,081）		

進捗状況説明：4月8日に宜野湾トロピカールビーチで開催した琉球海炎祭では、花火と音楽・文化の融合によるオリジナリティ溢れた花火イリュージョンを実施し多くの来場者で賑わった。
今年は天候にも恵まれ、過去最大の来場者数を記録した。更には、台湾からの来場者が約2,000名あり、今後も国外からの誘客に期待が持てる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・駐車場不足が解消されていないため、来場者数の減少が懸念される。 ・交通渋滞、違法駐車等について、今後対策を講ずる必要がある。	・市、琉球海炎祭実行委員会及び施設管理者と協議を行い、イベント来場者に対し、更なる安全対策を講じる。 ・県内外から更なる誘客を図る。

今後の取り組み方針

・琉球海炎祭の目玉である「デザイン花火」に対して、今後も魅力のある企画と技術を駆使したエンターテイメントを目指していけるよう支援していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,000	2,000	1,600	400	0

宜野湾市 2,000千円 → 補助金 2,000千円 → 琉球海炎祭実行委員会 2,000千円 → 打ち上げ花火費 2,000千円

受益者負担額等
協賛金：39,425千円
チケット販売：12,144千円
特別席販売：2,372千円
出店：1,080千円
グッズ販売：269千円
その他：496千円

琉球海炎祭実行委員会規則
（事業）
①琉球海炎祭の企画及び運営に関すること。
②チャリティーイベント「とどけよう模合のココロ」プロジェクトの企画及び運営に関すること。
③前項に掲げるもののほか、琉球海炎祭の開催に必要な事項
（経費）
実行委員会の経費は、企業協賛金、有料前売券、出店料、その他の収入をもって充てる。

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○実行員会方式により執行がなされており、支出先や事業規模、使途等は適正と判断している。 ○実行委員会規則に基づき経費を負担しているため、受益者との負担関係は妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑥	横浜DeNAベイスターズグリーンコミュニティー事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-2-ア 世界水準の観光リゾート地の形成
担当部課名	市民経済部　観光農水課	事業実施（予定）年度	平成25～平成33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-1

事業内容

プロ野球のキャンプは、暖かい沖縄を全国にアピールする絶好の機会であり、横浜DeNAベイスターズのキャンプ地である宜野湾海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信し、観光・経済に大きな効果が期待できる。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,323	1,323	1,715	1,715	
	(b) 予算現額	1,323	1,323	1,715	1,715	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	1,323	1,323	1,715	1,715	
B. 執行済額		1,323	1,323	1,715	1,321	
うち交付金充当額		1,058	158	1,372	1,057	
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	77.0%	

予算の状況の説明

・当初計画していたとおり、横浜DeNAベイスターズ宜野湾友の会へ支援を行った。
・不用額394千円は精算実績によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
植樹する花の苗（10,000鉢）	目　標	（12,000鉢）	（15,000鉢）	（10,000鉢）	（10,000鉢）
	実　績	22,000鉢（うち15,700鉢の寄贈）	10,000鉢（うち、3,000鉢の寄贈）	13,000鉢（うち、3,000鉢の寄贈）	15,000鉢（うち、5,000鉢の寄贈）

達成状況説明

・横浜DeNAベイスターズ宜野湾春季キャンプに伴い球団関係者や監督・選手並びに来場者を気持ちよく迎えるため、野球場を中心とした海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信することを目的に、宜野湾市はごろも緑化会の協力の下実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（H24年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
プロ野球キャンプ見学者数 目標値（H28年度）：26,000人	目　標	（22,300人）	（28,000人）	（28,000人）	（26,000人）	（　）
	実　績		25,694人	26,700人	19,800人	

進捗状況説明

・横浜DeNAベイスターズ花いっぱい運動開催当日は、天候にも恵まれ沖縄県緑化推進委員会より花苗5,000鉢の寄贈を含め15,000鉢の植栽を行った。
・平成28年度キャンプ期間中の来場者は19,800人となっており、前年度より約7,000人の減となっております。その理由としては、各球団との対外試合を宜野湾市で行わず、相手チームの球場で実施したため前年度より7,000人の減となっている。それ以外の日は天候にも恵まれ、多くの来場者で賑わいを見せていた。

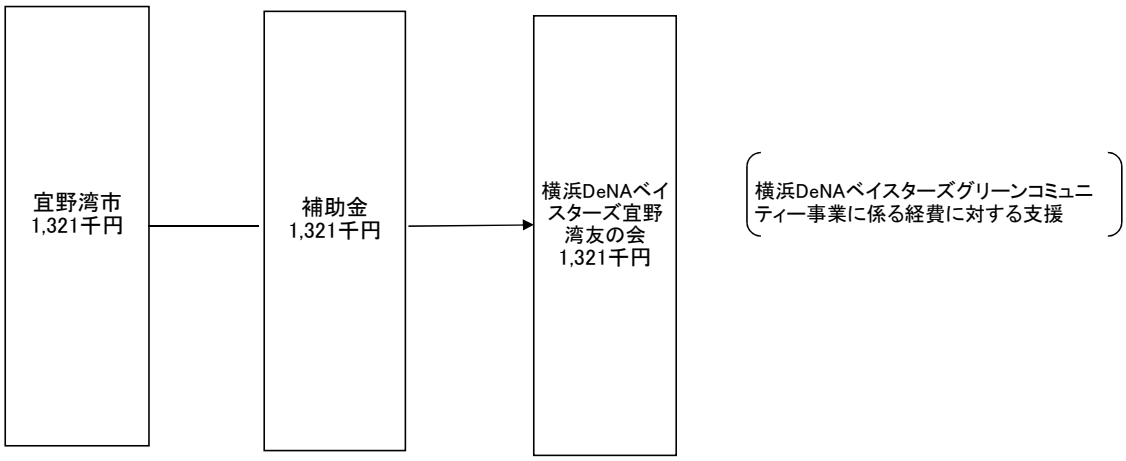
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・花苗の寄贈がなかった場合を含め、植栽の場所等、今後事業内容を検討する必要がある。 ・認知度向上に向けたPR向上及び市内関係団体との協力。	・花苗の寄贈が減少した場合を想定し、効果的に事業を推進するため事業内容を検討する必要がある。 ・各種関係団体との連携を強化し、事前周知等PRの強化が必要である。

今後の取り組み方針

・キャンプ期間中における来場者数の増加に向け、各種関係団体との連携を密にしPRの強化（ホームページ・チラシ等）を行う。
・効果的に事業を推進するため事業規模等を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,321	1,321	1,057	264	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助の支出先として、横浜DeNAベイスターズ友の会は、現在もキャンプの受け入れを行っている団体であり、補助の支出先として妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○本市補助金交付規則に基づき補助額を決定しており、受益者との負担関係は妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものであり、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑦	トロピカルビーチ賑わい創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-2-ア 世界水準の観光リゾート地の形成
担当部課名	市民経済部　観光農水課	事業実施（予定）年度	平成26～平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-1

事業内容

本市の観光資源であるトロピカルビーチでミュージックイベント等を開催することにより、市民の憩いの場や観光客の賑わいを創出し、アフターコンベンションの新たな観光スポットとして定着を図る。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,486	6,600	6,600		
	(b) 予算現額	4,484	6,600	6,600		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2	0	0		
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	4,484	6,600	6,600		
B. 執行済額		4,480	6,600	6,587		
うち交付金充当額		3,584	5,280	5,269		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.9%	100.0%	99.8%		

予算の状況の説明：・当初計画していたとおり、事業を執行することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
イベントの開催	目　標	（　イベントの開催　）	（ イベントの開催 ）	（ イベントの開催 ）	（　　）
	実　績	イベントを開催した	イベントを開催した	イベントを開催した	

達成状況説明：・9月24日、25日に予定していたミュージックイベント「トロパ2016」は、開催当日は、天候にも恵まれ市民の憩いの場や観光客の賑わいを創出することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（H26年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
イベント来場者数：ビーチ内9,000人	目　標	（　4,703人　）	（　4,800人　）	（　9,000人　）	（　　）	（　　）
	実　績		9,691人	6,511人		

進捗状況説明：・H27年度実績を基にH28年度の目標値を9,000人と設定していたが、同日に県内各地で様々なイベントが開催されていたことから、集客数にも影響が出たと考えられ、来場者数は目標値の約7割の6,511人となり、目標を達成することが出来なかった。
・アンケート調査については、185件の回答を集計した結果、「こうしたイベントがまたあればいいですか？」の項目で、「そう思う」が94%（無回答5%）であった。

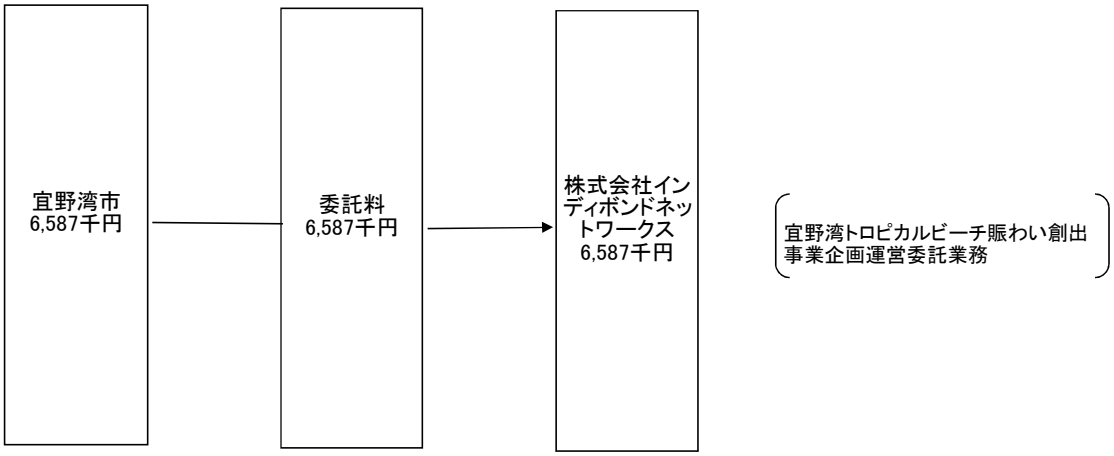
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・来場者数に対して、アンケート回答数が少なかった。また、アンケートの項目によっては未回答が多く見られた。 ・来沖中の観光客に対しての周知方法が課題である。	・アンケートの回答数を増やすため、アンケートの回収方法を検討する必要がある。また、項目によっては未回答が多く見られたため、アンケートの内容についても工夫が必要である。 ・観光客等へイベントの更なる周知を図るため、メディアを活用した広報展開を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・アンケートの回答数を増やすため、アンケートの内容や回収方法を検討する。
・委託事業者及び各種関係団体との連携の強化を図ることで、イベント内容の更なる充実を図る。
・イベント来場者数の更なる増加を図るため、メディアを活用した広報展開を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,587	6,587	5,269	1,318	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者との契約は、本事業の委託内容がイベント等の企画力、創造性が求められる業務であることから、価格のみによる競争入札に適しておらず、価格以外の要素を含め総合的に判断するため、企画提案公募型プロポーザル方式にて選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑧	エンタテイメント産業支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-2-ア 世界水準の観光リゾート地の形成
担当部課名	市民経済部　観光農水課	事業実施（予定）年度	平成26～平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-1

事業内容

エンタテイメントを沖縄の成長産業として育成していく試金石として、次世代を担う若年層が世界のエンタテイメントの最前線から直接学ぶ機会を提供するとともに、宜野湾市の新たなイメージを創出するオープンスクールイベント開催を支援する。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000			
	(b) 予算現額	10,000	10,000			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	―	―			
	A. 計 (b+d)	10,000	10,000			
B. 執行済額		9,454	9,500			
うち交付金充当額		7,562	7,600			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		94.5%	95.0%			
予算の状況の説明		・当初計画していたとおり、事業を執行することができた。 ・不用額500千円は精算実績によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
オープンスクールイベントの開催（イベント回数：1回）	目　標	（オープンスクールイベントの開催）	（オープンスクールイベントの開催）	（　）	（　）
	実　績	オープンスクールイベントを開催した	オープンスクールイベントを開催した		

達成状況説明：・「仲間とともにステージに立ち、人を楽しませる喜びを体験する」をテーマに、本格的なショーを制作し披露するエンタテインメント体験型オープンスクール「ぎのわんオープンスクール2016」を宜野湾市立はごろも小学校で平成28年11月19日（土）、20日（日）の2日間、開催した。未来の沖縄のエンターティナーとなる小中学生を育成するため、ダンスやヴォーカル、お笑いなど様々なエンターテイメントのレッスンを受けた後、最後に参加者全員で本格的なショーの制作をし、観客の前で披露するなど実践的なレッスンも実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
オープンスクールイベント（来場者数：100人）	目　標	（　）	（700）	（100）	（　）	（　）
	実　績		453	442		

進捗状況説明：参加者は小中学生100名、ショー観覧人数を342名、合わせて442人となり目標値を上回った。

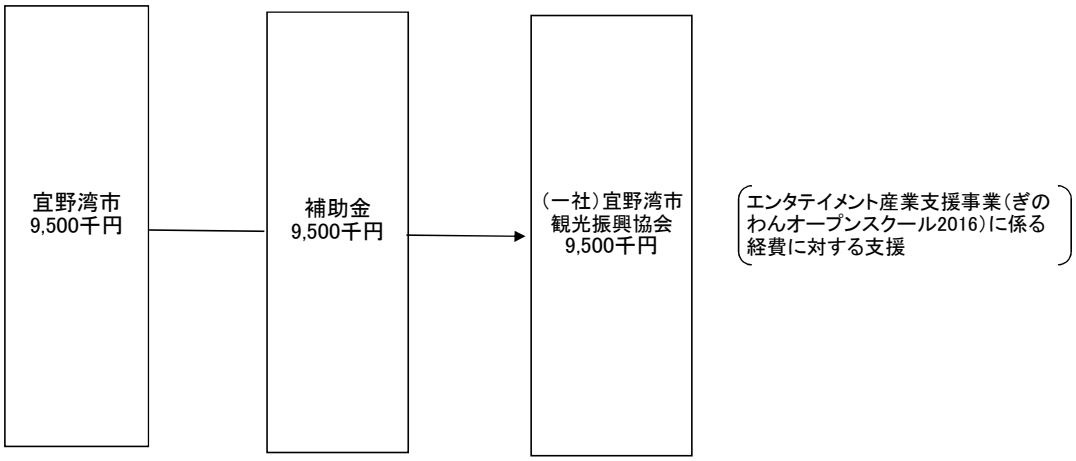
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・ぎのわんオープンスクールを平成28年11月19日～20日に開催。オープンスクール参加の芸人等のキャスティングに時間を要し、案内チラシの作成が遅れ、各学校への案内が遅れてしまった（10月下旬の案内）。そのため、中学生の参加人数が少なくなってしまった。したがって、今後はキャスティングの決定、開催時期等に考慮する必要がある。	エンターティナーを目指す子供たちを発掘するため多くの市民に同事業の実施状況や内容を知ってもらう必要がある。そのため周知・広報について、これまでの市報やホームページだけではなく、新聞やTVなどのメディアを活用することも検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・次世代を担う若年層が世界のエンタテイメントの最前線から直接学ぶ機会を提供するとともに、新たな宜野湾市のイメージを創出する目的で、第1回を「本物に触れる」、第2回を「仲間とともにステージに立ち、人を楽しませる喜び」、今回の「全員で出演する本格的なショーを制作し、観客の前で披露する」をコンセプトに開催しており、沖縄エンタメビレッジを構築していく上で、県全体での取り組みも含め、方向性を再度検討していく必要がある為、事業終了とする。
　今後について、本市の宜野湾市トロピカルビーチ海開きやはごろも祭り、また国際映画祭など様々なイベントが本市において開催されることから、子供たちがイベントに参加し、観客の前で演技を披露する機会を創出するなど、子供たちがエンターティナーという夢を持てるようなようなイベント内容を検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,500	9,500	7,600	1,900	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、（一社）宜野湾市観光協会であり、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○本市補助金交付規則に基づき補助額を決定しており、受益者との負担関係は妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものであり、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－⑨	博物館機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ﾌﾞﾗﾝﾄﾞの確立
担当部課名	教育部　文化課　市立博物館	事業実施（予定）年度	平成26年～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	観光振興及び生涯学習に資することを目的に、文化発信拠点である市立博物館の機能強化を実施する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,724	6,437	59,400		
	(b) 予算現額	4,724	6,437	57,456		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 1,944		
	(d) 繰越額	—	0	0		
	A. 計 (b+d)	4,724	6,437	57,456		
	B. 執行済額	3,447	6,383	57,456		
	うち交付金充当額	2,758	5,106	45,964		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		73.0%	99.2%	100.0%		
予算の状況の説明		・増減額の▲1,944千円は入札に伴う不用額で、12月補正にて減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
常設展示室整備	目　標	（常設展示室整備基本計画策定）	（常設展示室整備（実施設計））	（常設展示室整備（製作））	（　）
	実　績	常設展示室整備基本計画策定	常設展示室整備（実施設計）	常設展示室整備（製作）	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

・展示室整備に際しては、整備に伴う閉室の告知を利用者に行い、整備期間中も誘導係をつけて利用者の安全に配慮した。
・展示製作では、見学者にとって宜野湾の歴史文化についてわかりやすい展示を心がけた。そのため、宜野湾の特徴を紹介したグラフィックパネル製作（デザイン、原稿作成、事実確認など）や効果的な音響設置、照明から発する紫外線等による展示資料の劣化軽減に配慮した設置を努めた。また、旧展示資料の撤去と新資料の設置には、展示物の破損や紛失のないよう細心の注意を払った。さらに設置には、盗難や破損防止策にも配慮した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（33年度）
常設展示室整備完了	目　標	（　）	（案内板設置4枚 常設展示室整備基本計画策定完了）	（常設展示室整備（実施設計））	（常設展示室整備（製作））	（　）
	実　績		案内板4枚設置完了 常設展示室整備基本計画策定完了	常設展示室整備実施設計完了	常設展示室整備完了	
【参考指標】・入館者数（総来館者数）	目　標	（　）	（総来館者数 15,000人）	（総来館者数 15,000人）	（総来館者数 10,000人）	（総来館者数 19,000人）
	実　績		総来館者数 14,411人	総来館者数 15,461人	総来館者数 10,713人	

進捗状況説明

・常設展示室整備のため、12月から3月まで常設展示室を閉室し、事業数を調整したことで、入館者は平成27年度の約2／3に留まったものの、目標値は超えることはできた。閉室前まで可能なかぎりの企画展や講座、教室等を開催し、博物館を地域交流、学習の場として提供したことで、見学者に宜野湾市の自然・歴史・文化についての情報を発信し、理解を深めることができた。

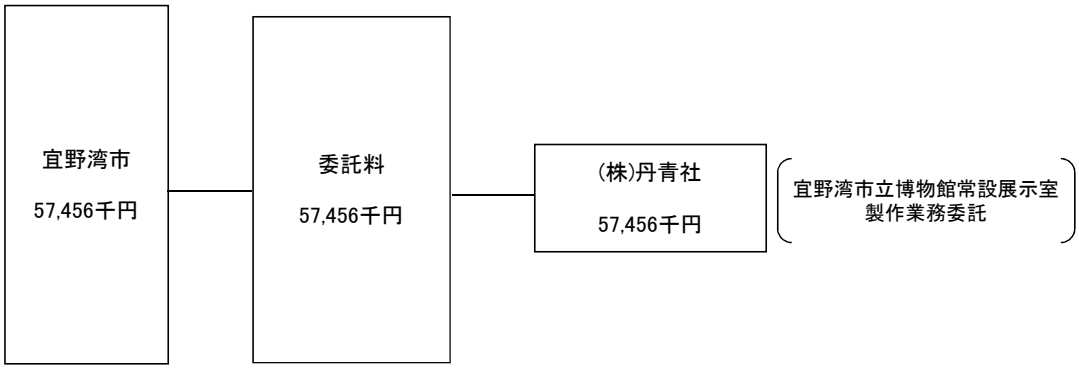
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・市立博物館は開館17年が経過し、館内設備及び展示物に老朽化・故障がみられ、それが入館者状況にも影響を及ぼしている。また、展示物もマンネリ化し、学問的見地からも新情報の追加、学説変更の必要性から展示室含め、館内外整備に着手した。 ・中でも常設展示室整備は、平成11年の開館以来、初めての取組みであり、整備の結果、宜野湾に関する最新の歴史文化等の情報について学べる環境を整えることができた。 ・常設展示室整備を終えたことで市民、県民等の関心度が高まると予想されることから、各方面への周知と常設展示室を中心とした催しを計画する必要がある。	・リニューアルした常設展示室について市民、県民に更なる周知を図ると共に、一層の市民サービスの充実を目指して、常設展示室を活かした企画展開催や講座、歴史ガイドの開講を計画し、宜野湾市を知る取組みを図る。 ・館内設備のうち、来館者に快適な利用環境の提供と、魅力ある企画展示を行い来館者に学びの充実を図るため、空調設備の経年劣化及び使用ガスの生産終了に伴う取替工事と、企画展示室の環境整備を計画する。

今後の取り組み方針

・平成29年4月に常設展示室のリニューアルオープンを行う。また、 オープンに合わせて記念企画展の開催を計画する。
・リニューアルした常設展示室について、市内外の学校や各団体等に対して周知を図ると共に、常設展示室を活かした企画展や講座の開催のほか、観光客を主な対象に博物館を拠点とした館周辺地域の歴史文化財ガイドを企画し、宜野湾市を知る機会を設ける。
・館内設備の空調整備と企画展示室整備については、平成30年度以降、状況をみて計画する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
57,456	57,456	45,964	11,492	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入札によって業者を選定し、妥当であると考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途は事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－⑪	プロ野球キャンプ野球場施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 世界水準の観光リゾート地の形成
担当部課名	建設部施設管理課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

宜野湾市内外に周知されたプロ野球チームのキャンプ地である市立野球場において、キャンプ受入体制を確保するため、市立野球場の施設整備を行う。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	95,435	44,550		14,881	54,683
	(b) 予算現額	95,435	44,550		17,630	50,632
	(c) 増減額 (b-a)	0	0		2,749	▲ 4,051
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	95,435	44,550		17,630	50,632
B. 執行済額		88,785	42,298		17,630	50,618
うち交付金充当額		71,000	33,838		14,103	40,494
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		93.0%	94.9%		100.0%	100.0%

予算の状況の説明：入札残は不用として減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
市立野球場の内野スタンド棟外壁の補修、塗装	目　標	（野球場スタンドベンチ等改修）	（　）	（ラバーフェンス改修）	（内野スタンド棟外壁補修、塗装）
	実　績	野球場スタンドベンチ等改修		ラバーフェンス改修	内野スタンド棟外壁補修、塗装
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：コンクリートのや剥落や鉄筋の露出、無数のひび割れが見られた内野スタンド棟の外壁を補修し、プロ野球選手等利用者にとって安心・安全に試合や練習、観戦に臨める環境を確保したうえでプロ野球キャンプを迎えることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（24年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（33年度）
市立野球場の内野スタンド棟の外壁の補修、塗装を完了し、観光客等の安全性を向上させる	目　標	（芝張替・備品購入完了）	（　）	（ラバーフェンス改修完了）	（内野スタンド棟外壁補修完了）	（　）
	実　績			ラバーフェンス改修完了	内野スタンド棟外壁補修完了	
【参考指標】プロ野球キャンプ見学者数	目　標	（22,300）	（　）	（　）	（　）	（28,000）
	実　績					

進捗状況説明：年次的に市立野球場の整備を実施してきた。これによって、利用するプロ野球選手やそれを観に来る観光客・ファンにとり、良好な環境整備が図られた。プロの球団がキャンプを実施する施設としても、観光施設としてもリニューアルが図られるものと考える。

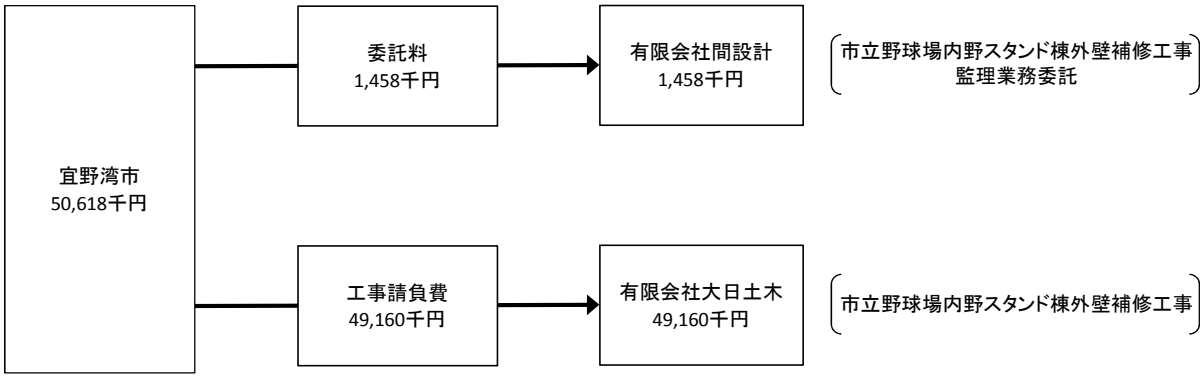
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	他球団の県内キャンプ野球場が改修改築などするなかで、宜野湾市立野球場においてもプロ水準の施設を目指し、毎年の活動目標・成果目標を達成し、キャンプの誘致を継続して実施できている。 訪れる客数については、球団そのものや在籍選手の人気・成績に左右される部分が多分にあるが、微増ではあるが、毎年概ね増加傾向にある。	市立野球場のほか、周辺のキャンプ関連施設についても整備し、球場だけではなく周辺施設も含めたキャンプ地全体をアピールし、県内外からの集客を図る必要がある。

今後の取り組み方針

毎年、球団側から球場はじめキャンプ関連施設のさらなる整備の要望等あり、キャンプの実施環境や観戦する環境を整え、今後も継続してキャンプを誘致し、集客のアップを図っていく取組が必要。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
50,618	50,618	40,494	10,124	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負業者は、指名競争入札で決定しており、指名業者の選定については、市内業者の中から実績、経験等を勘案したうえで選定しており妥当であったと考えている。 ○入札残による不用額はあったが、予算規模は適正であった。 ○費目、使途については、工事完成検査のなかで工事目的物が検査され、事業目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-①	スクールカウンセラー活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
担当部課名	教育委員会指導部はごろも学習センター	事業実施（予定）年度	平成24～平成33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	スクールカウンセラーを市内4小学校に定期的に派遣し、学級担任、児童生徒、保護者との相談（不登校・いじめ・非行・発達に関する問題等）を行い、教育相談の充実を図る。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640
	(b) 予算現額	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640
B. 執行済額		1,848	2,288	2,332	2,222	2,200
うち交付金充当額		1,200	1,830	1,865	1,777	1,760
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		70.0%	86.7%	88.3%	84.2%	83.3%

予算の状況の説明：・平成28年度は、平成29年3月分を市の単独経費で実施したため、執行率が83.3%となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
・スクールカウンセラー2名派遣（市内4小学校）	目　標	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）
	実　績	2名	2名	2名	2名
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
○ 学習が困難な児童に対して、学校で検査を行うことによって早期に支援へ繋げることができた。支援が必要であっても医療機関や外部の相談機関へ足が向かないケースについては有用であったと思われる。
○ 保護者の相談利用が増えたことで、保護者の困り感を学校と共有することができ、学校と家庭の支援の足並みを揃えることができた。
○ 問題が発生した後の支援だけではなく、発達障害の二次被害や家族関係の課題など早期に対応し、問題が大きくなる前に支援することができた。
○ 授業観察の中から、学習面や対人関係で困難を抱える児童を早期に見つけ出し、担任の先生方と情報を共有することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
宜野湾市不登校出現率目標 ・小学校　0.35%以内 ・中学校　3.0%以内 「平成27年度 宜野湾市の学校教育」 P44	目　標	（　　）	（小学校 0.3%以内 中学校 2.5%以内）	（小学校 0.35%以内 中学校 3.0%以内）	（小学校 0.35%以内 中学校 3.0%以内）	（　　）
	実　績		小学校 0.29% 中学校 4.76%	小学校 0.63% 中学校 5.48%	小学校 0.98% 中学校 4.48%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
平成28年度の不登校児童生徒数は、小学校では、前年度と比べて20名以上増加しており、不登校出現率の目標を達成することができなかった。中学校では、前年度と比べて不登校児童生徒が30名以上減少したが、不登校出現率の目標を達成することができなかった。不登校となる要因が心理的な要因のみならず、環境要因も加わり、相談内容が複雑化し、目標値を達成することができなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本市の教育施策「根づくり教育」の実現に向けて、小中の連携を図りながら自己有用感や自己肯定の涵養を図る。 平成28年度取り組み後の課題 ① 相談ケースの中には、問題が大きくなってからスクールカウンセラーに相談するケースもあり、対応が困難になる傾向があった。今後は、小さな問題でも教職員と情報共有を図るよう、連携の強化に努めていく。 ② 前年度と同様、相談内容が深刻なため、1回あたりの相談時間が長くなっている傾向にある。	生徒指導、教育相談等に係る問題行動の解決についての検証 ① 大きな問題行動になる前に小さな問題行動も教職員との情報共有や連携体制を強化する。 ② 1回あたりの相談時間が長くなる傾向であるため、相談後の教員へのフィードバックやコンサルテーションを行う時間の確保や相談時間のバランスを考慮して活動する。

今後の取り組み方針

スクールカウンセラーの配置により、学習が困難な児童に対して、学校での検査を実施し、早期に児童の特性を把握し、保護者との関わり合いや他部署や他機関との情報共有を重視しながら不登校の要因を探ることができた。今後は、児童の大きな問題行動になる前の小さな問題行動も教職員との情報共有や連携体制を強化する。また、相談内容の複雑化により、相談内容が長くなっているため、相談後の教員へのフィードバンクやコンサルテーションを行う時間の確保や相談時間のバランスを考慮した活動を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,200	2,200	1,760	440	0

宜野湾市
2,200千円

→ スクールカウンセラー嘱託員報酬
（2,200千円）

（スクールカウンセラー2名）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。 ○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－②	スクールソーシャルワーカー活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
担当部課名	指導部　青少年サポートセンター	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

近年の子どもたちを取り巻く社会環境が著しく変化するなかで、遊び非行型及び情緒的不安による不登校児童生徒の増加が懸念されている。
このようなことから、学校にスクールソーシャルワーカー等を配置し、学校及び関係機関と連携しながら不登校児童生徒の学校復帰に繋げる支援に取り組む。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,659	7,093	19,863	21,252	30,187
	(b) 予算現額	4,659	7,093	19,033	20,613	28,466
	(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 830	▲ 639	▲ 1,721
	(d) 繰越額	－				
	A. 計(b+d)	4,659	7,093	19,033	20,613	28,466
	B. 執行済額	2,927	6,715	17,732	18,972	27,889
	うち交付金充当額	2,131	5,372	14,185	15,177	22,311
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		62.8%	94.7%	93.2%	92.0%	98.0%

予算の状況の説明：・SSWコーディネーターの病気等による欠勤により平成29年2，3月分の支払いに調整を要し市単独費としたことによる減額

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
スクールソーシャルワーカー配置 第一相談室SSWｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ(1名) 第一相談室SSWｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ(4名) 市内小学校SSW(9名) 市内中学校SSW(8名)	目　標	（　7人　）	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名 （ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ3名） SSW13名	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名 （ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ4名） SSW13名	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名 （ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ4名） SSW17名
	実　績	7人	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名 ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ3名 SSW14名	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名 ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ4名 SSW15名	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名 ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ4名 SSW17名
【参考指標】 不登校児童生徒の支援数	目　標	（　120人　）	（　170人　）	（　200人　）	（　510人　）
	実　績	126人	147人	452人	714人

達成状況説明：
・平成28年度は学校配置相談支援員SSWを各小学校に1人、中学校に2人ずつの合計17人を配置できたことにより問題を抱えた児童生徒の支援回数を強化することができた。
・学校管理職、生徒指導主任、教育相談担当者連絡会議を通して、学校配置相談支援員SSWの活用について理解が得られたものと考える。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（24年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
学校復帰人数　17人	目　標	（　　）	（　9人　）	（学校復帰17人）	（　　）	（　　）
	実　績		9人	30人		
学級復帰人数　26人	目　標	（　　）	（　－　）	（学級復帰26人）	（　　）	（　　）
	実　績		－	26人		

進捗状況説明：
・スクールソーシャルワーカーの配置の充実により児童生徒への支援体制は整いつつあるものの、保護者や児童生徒が抱える課題は複雑化しており、学校・学級復帰に繋がりにくいケースが多い状況である。
・貧困問題等家庭に問題のあるケースの増加により、児童生徒だけの問題ではなく、その他機関と連携しなければならない支援が増えている。
・学校配置相談支援員SSW個人の自家用車を公務災害適用できたことで、家庭訪問、登校支援に活用させてもらい支援対応できるようになった。

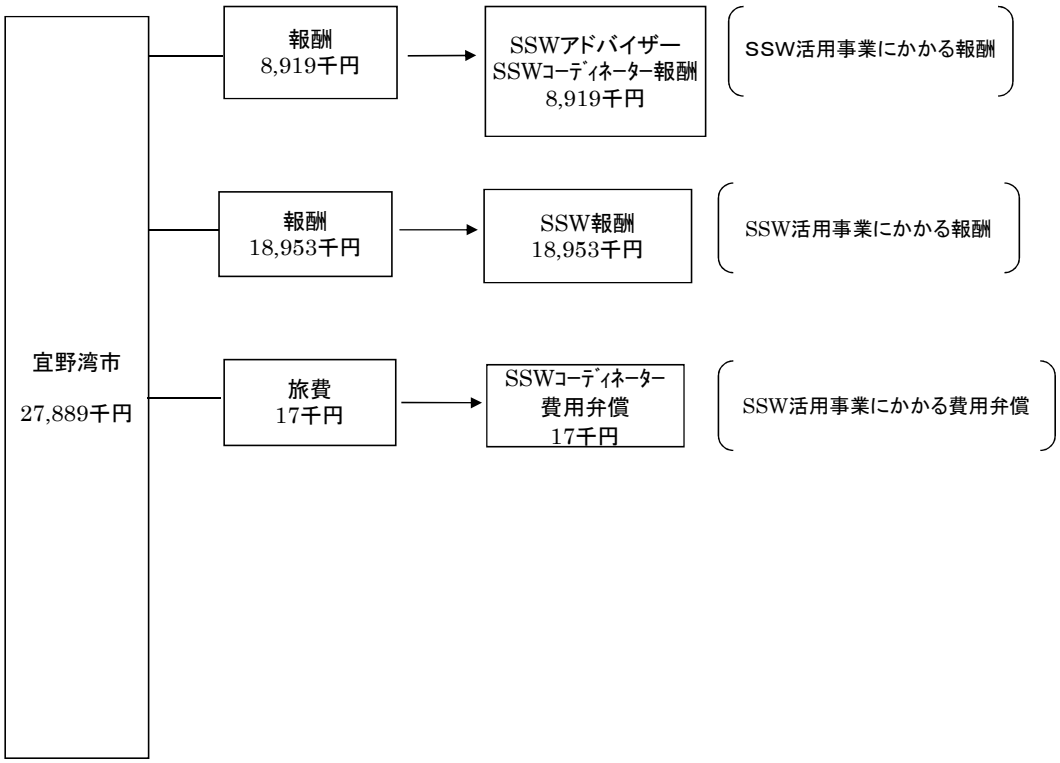
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・スクールソーシャルワーカーが小中学校で17名の配置となり、不登校児童生徒の支援体制の強化をすることができた。 ・新入生や新学期又は休み明け等において、学校の方針やクラスの環境になじめず、登校しぶりや30日以上休む不登校が多くなる現状が有る。 ・SNSやゲーム遊戯に興じ、昼夜が逆転し生活リズムが整わず、深夜はいかい等で朝登校ができない怠学型や遊び非行型の不登校の児童生徒が増えてきた。 ・登下校支援や家庭訪問等について、学校配置相談指導員SSWの車両保険が適用できるようになり、支援数が増えた。 ・連絡会議等を通して、不登校児童生徒の通級に関すること、学校配置相談支援員SSW活用について、周知を図り連携が取れた。	・はごろもサポートネットワーク会議（HSN会議）や青サポ実務者研修会等を充実させることで、児童生徒の理解や相談や対応の仕方、関係機関へのアプローチの方法などの習得、また、SSWのスキルアップを図ることで、児童生徒が抱える様々な問題に対処できるようになる。 ・個々のケースに対処すべく、学校や関係部署とのケース会議で充分な協議を重ね、家庭における保護者の養育についての検証、指導等も実施しながらスクールソーシャルワーカーの活用を図り、関係者の連携強化を推進していく。 ・現在、SSWの自家用車が公務災害適用とされたものの、燃料費等必要経費は個人負担となっており、登校支援や家庭訪問業務の充実を図るためにも予算化をめざす。

今後の取り組み方針

・関係団体の連携の中で、保育所・幼稚園から小学校、中学校へ上がる段階にて、心理的情緒的不安、発達障害及び遊び非行型不登校のおそれがある児童生徒の申し送り等で情報を共有し、幼小中連携により支援策の強化に努める。
・市内の小中学校関係者（学校管理職・生徒指導主任・教育相談担当者）に対し、青少年サポートセンターの役割と学校配置相談指導員スクールソーシャルワーカーSSWの業務内容を理解し活用に繋げるための連携会議を開催する。
・第一教育相談室SSWアドバイザーやSSWコーディネーターが定期的に学校巡回を行い、学校配置のSSWとの情報連携、行動連携を図りながら、問題を抱えた児童生徒の支援に努める。学校職員や警察、関係機関等の情報連携を図り、実務者研修会や講師を招聘し講演会やスーパーバイズを取り入れ、スクールソーシャルワーカーの困り感の解消と更なるスキルアップを図り、更なる支援活動の強化に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
27,889	27,889	22,311	5,578	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出に関する書類等により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-③	適応指導教室事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
担当部課名	教育委員会指導部はごろも学習センター	事業実施（予定）年度	平成24～平成33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	不登校児童生徒の適応指導に関わる調査研究、教育相談を実施し、児童生徒の居場所づくりとして、宿泊・自然体験学習及び他校との交流体験活動を実施するなど不登校児童生徒の学校適応を促進する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,871	3,771	3,810	3,768	3,728
	(b) 予算現額	3,871	3,771	3,778	3,768	3,728
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 32	0	0
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	3,871	3,771	3,778	3,768	3,728
	B. 執行済額	2,496	3,660	3,723	3,731	3,716
	うち交付金充当額	1,900	2,928	2,978	2,984	2,972
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		64.5%	97.1%	98.5%	99.0%	99.7%

予算の状況の説明：平成28年度は、計画通りに事業執行ができ、執行率が99.7%となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
適応指導教室在籍児童生徒数：4名	目　標	（　4名　）	（　4名　）	（　4名　）	（　4名　）
	実　績	4名	4名	8名	14名

達成状況説明：
平成28年度は、不登校児童生徒の学校での集団生活適応能力向上のため、宿泊/自然体験の参加2回、他市町村の適応指導教室児童生徒の交流4回、社会体験活動10回、制作体験活動5回、スポーツ活動30回調理を含む勤労活動22回、原籍校教諭による出前授業9回実施した。
・保護者、学校のみならず、青少年サポートセンター第2相談室と情報共有しながら、入級相談・体験入級の受け入れを柔軟に行ったため、前年に比べ、在級児童生徒数の増加につながった。
・青少年サポートセンターの臨床心理士と情報を共有しながら、見通しを立てた支援計画を検討することができた。
・臨床心理士等による研修会に参加し、職員のスキルの向上ができた。
・在級した中学3年生5名全員が、上級学校へ進学することができた。
・平成28年度若葉教室への登校日数（うち学校への登校）
正式入級：【中3】A　207（54）　B　148(52)　C　202（70）D　135(40)　【中2】E　33(5)
体験入級：【中3】F25（3）【中2】G 46(0)　H 6（0）【中1】I 10(3)　J　1（0）　K　8（0）　L41（3）　M　6（0）　N　3（0）

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
適応指導教室への通級日数が学校へ出席すべき日数の8割以上	目　標	（　）	（　80%以上　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		90%			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
適応指導教室は、不登校児童生徒を支援し、学校適応を促進することを目標としており、教職員や不登校児童生徒の保護者への教育相談を実施し、適応指導教室への通級を円滑に進めている。また、児童生徒の家庭訪問を複数回実施し、保護者の悩み、家庭環境についても理解し、保護者との信頼関係を築いている。

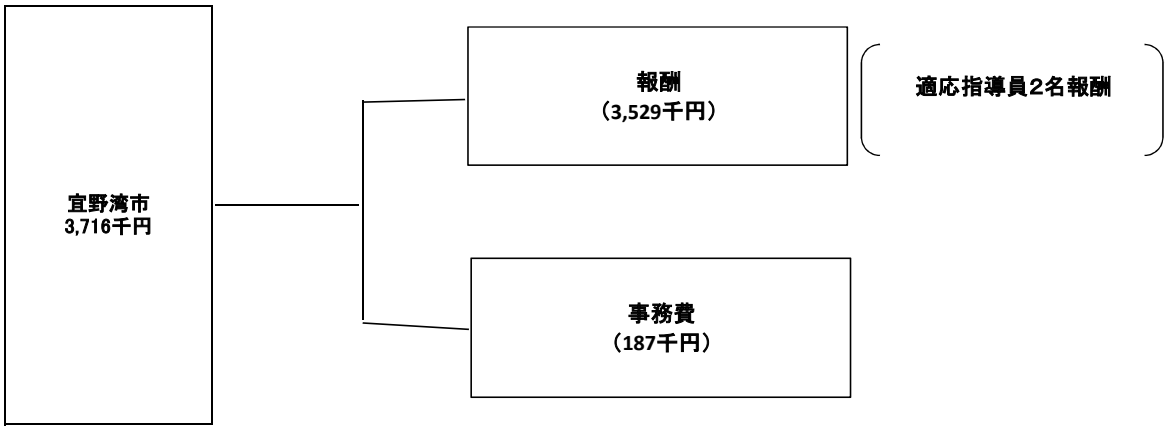
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本市の教育施策「根づくり教育」の実現に向けて、幼小中の連携を図りながら、自己有用感や自己肯定感の涵養を図る。 平成28年度の課題 ① 小中学校ともに不登校出現率が増加している。 ② 多様な対応を必要とする児童生徒への、綿密な相談体制の充実が必要である。	① 学校や保護者との入級の相談や体験入級を柔軟に受け入れ、児童生徒、保護者、学校の不安軽減に努め、児童生徒の適応能力向上に努める。 ② 児童生徒の個々の特性に対応するため、保護者、学校のみならず、他部署、他機関との連携を行い、児童生徒の取り巻く環境を的確に把握する。

今後の取り組み方針

適応指導教室は、通級児童生徒の集団への適応能力を向上させ、原籍校への復帰を目的とする。そのため、諸活動を通して集団能力の育成に取り組んでいる。原籍校への復帰は、長期的な取り組みが必要となり、短い期間での復帰は困難である。しかし、集団への適応能力の育成については、適応指導教室の行事等で育むことができる。そこで、適応指導教室の活動へ参加させることで、適応能力の育成に取り組んでいく。具体的には、①様々な体験活動を通して対人関係におけるコミュニケーション能力を育成する。②児童生徒へ学校行事の情報を与え行事への参加を促し、学校の一員としての自覚を持たせる。指導員は、その支援を行う。③児童生徒の特性に応じた原籍校へのチャレンジ登校の目標設定を行い、その達成を目指す。④時間割を設定し、学習につまづいている箇所からの個別学習を行い、学習への不安を解消する。⑤完全な不登校への予防として、学校に行けない日のみの通級も受け入れ、心のエネルギーを満たす手助けをする。⑥家庭環境が経済的に厳しく父母の送迎が難しい場合は、通級支援も相談に応じる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,716	3,716	2,972	744	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。 ○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－④	児童生徒相談事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
担当部課名	指導部　青少年サポートセンター	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	市内の幼児、児童生徒（18歳未満）及び保護者等の悩みや教育上の問題について、青少年教育相談指導員、臨床心理士を配置し、問題解決を図るために相談業務の充実を図る。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,893	13,765	10,481	9,089	10,709
	(b) 予算現額	10,893	13,763	9,020	7,635	10,367
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 2	▲ 1,461	▲ 1,454	▲ 342
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	10,893	13,763	9,020	7,635	10,367
	B. 執行済額	7,066	13,083	8,969	7,625	10,296
	うち交付金充当額	4,963	10,466	7,174	6,099	8,237
	次年度繰越額					
	執行率（%）（B/A）	64.9%	95.1%	99.4%	99.9%	99.3%
	予算の状況の説明	平成28年度においては、ほぼ計画どおり事業執行ができ、執行率99.3%であった。 臨床心理士の雇用確保ができず、臨床心理士補助（資格はないが、大学院を卒業し、受験資格を有している者）任用にあたり、市の嘱託員設置規定に基づく報酬の為、毎月の報酬額の減があった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
【第二相談室】 青少年教育相談指導員配置：3人 臨床心理士配置：3人	目　標	（　13人　）	（　6人　）	（　5人　）	（　6人　）
	実　績	13人	6人	5人	5人
【参考指標】 青少年サポートセンター第二教育相談室にて ①支援を行った不登校児童・生徒人数 ②支援を行った不登校以外を主訴とした幼児・児童・生徒人数 ③保護者対応人数	目　標	（　150人　）	（　170人　）	（　200人　）	（　150人　）
	実　績	139人	162人	235人	149人

達成状況説明

平成28年度は、臨床心理士有資格者の配置1名、臨床心理士受験資格を有している（臨床心理士養成大学院を修了している）者計2名の配置であった。青少年教育相談指導員は、認定心理士、精神保健福祉士などの資格を有する者3名の配置であった。

【参考指標】
①心理的及び情緒的不安などによる不登校児童生徒へのカウンセリングや学習支援、居場所を提供し、26名の児童生徒への支援を行った。
②、幼稚園や学校へ登校しているが、何らかの課題（発達の偏り、学習の遅れ、対人関係の難しさなど）によって適応が難しい幼児児童生徒へのカウンセリングやプレイセラピーを実施し、47名の幼児児童生徒への支援を行った。
③不登校児童生徒及び不登校以外の何らかの課題によって適応が難しい幼児児童生徒の保護者76名へのカウンセリングを行い、家庭での関わり方や支援の方向性について支援を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（24年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
学校復帰人数　6人	目　標	（　）	（　4人　）	（　6人　）	（　）	（　）
	実　績		4人	6人		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

平成28年度は、不登校（登校渋り）を主訴として第二教育相談室で相談を実施した小学生4名、中学生2名が学校復帰となった。

【参考指標】
①小中学校における、心理的及び情緒的不安などによる不登校児童生徒へのカウンセリングや学習支援、居場所の提供を行った。児童生徒への支援は26名で、同時に保護者へのカウンセリングも行い、家庭での関わり方や支援の方向性について助言などを行った。

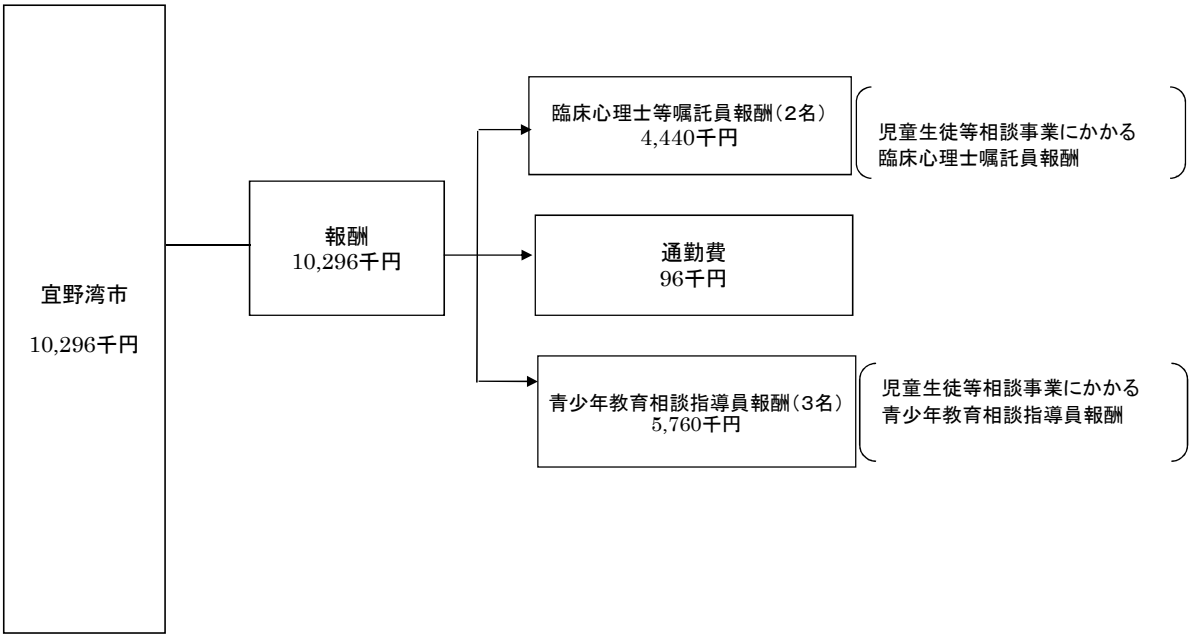
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・相談内容は、登校はしているが集団適応が難しい、発達の課題を抱えている等の相談が最も多く、次いで不登校、学校に関すること、家庭に関することの相談となっている。 ・発達の課題や家庭に関する相談が増加し、医療や福祉など関係機関との連携が増えたことにより、きめ細やかな支援が行われるようになったが、職員の負担が増加している。	・職員の負担を減らし、より効率的に相談業務を行うため、相談体制についての見直しを図る。 ・実際の相談対応の時間を増加し、児童生徒や保護者に対しての直接支援を充実させる。 ・関係機関との連携を図り、各機関の役割分担など整理を行う。

今後の取り組み方針

・不登校児童生徒への相談体制を充実させるために、面談の回数や体験活動を増やす等の取組みを行う。
・初回相談受付対応枠を増やし、保護者や学校からの相談対応がスムーズに行えるようにする。
・第一教育相談室のSSW事業と連携、学校訪問へ同行することで、学校からの相談に柔軟に対応できるようにする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,296	10,296	8,237	2,059	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出に関する書類等により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－⑤	非行防止等巡回活動事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
担当部課名	指導部　青少年サポートセンター	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	児童生徒の健全育成を図る観点から、関係機関や地域と連携して少年少女の問題行動に対して必要な注意・助言・指導を行うため、夜間街頭指導員を配置する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,990	2,072	1.953	1.960	1,960
	(b) 予算現額	1,990	2,072	1.890	1.960	1,817
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 63	0	▲ 143
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	1,990	2,072	1,890	1,960	1,817
	B. 執行済額	1,362	1,813	1,600	1,698	1,624
	うち交付金充当額	1,010	1,450	1,279	1,358	1,299
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		68.4%	87.5%	84.7%	86.6%	89.4%

予算の状況の説明：・平成28年度は、平成29年3月分を市の単独経費で実施したため、執行率が89.4%となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
深夜はいかいする児童・生徒の指導件数：400件	目　標	（650件）	（600件）	（400件）	（400件）
	実　績	620件	526件	447件	420件
【参考指標】夜間街頭指導員配置	目　標	（16人）	（16人）	（16人）	（16人）
	実　績	16人	16人	16人	16人

達成状況説明：
・市内の公園を中心に、コンビニ・ゲームセンター、地域からの巡回要請箇所や空店舗等を4人1人グループで班をつくり、4班体制で週3回の夜間巡回指導を実施している。平日は同じ曜日の巡回では子供たちに覚えられてしまうため、月によって平日の巡回曜日を変更するなどの工夫を凝らしている。
・平日に一日（21時～23時、金曜日、土曜日を定例とし22時～24時の時間帯を巡回指導を行い、青少年が事件事故に関わることが無いよう未然防止と抑止効果に繋げ、前年度より約27件の指導実績を減らす事ができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（24年度）	25年度	26年度	27年度	28年度
夜間巡回活動の巡回箇所の見直し、指導の強化を図り児童生徒の事件事故等の未然防止に繋げる。	目　標	（　）	（　）	（　）	（巡回活動の見直し、指導の強化）	（巡回活動の見直し、指導の強化）
	実　績				巡回活動の見直し、指導の強化を図った	機械警備になった学校施設の巡回の追加
【参考指標】夜間街頭指導員配置・活動人数　16人	目　標	（16人）	（16人）	（16人）	（16人）	（16人）
	実　績		16人	16人	16人	16人

進捗状況説明：
・近年の夜間街頭指導の指導実績の推移をみると、年々減少傾向にあり対前年度で27件の減（平成27年度447件）と効果を上げている。
・最近の傾向として、インターネットの普及によるスマホ等の機器を使ってのゲーム、音楽、その他の使用により、外での遊びが少なくなる傾向にあり、同じ人が何度も指導されるという特徴がある。
・問題行動や気になる状況にある児童生徒についての近隣住人からの通報を夜間街頭指導員や学校関係職員、警察との情報連携を図り対処している。

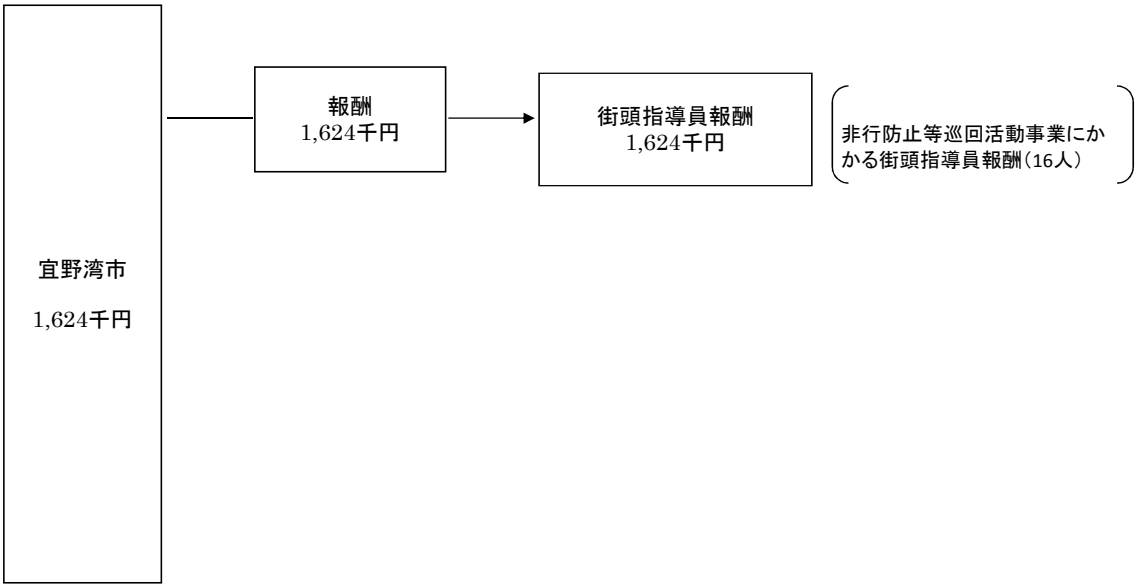
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・児童・生徒が下校する時間帯（15時～18時）の間の街頭指導がおこなわれておらず、交通安全や変質者等から児童生徒の安全を確保する必要性があり、ますます街頭指導のニーズが高くなっている。 ・みとおしの悪い公園においては、できるだけ毎回巡回する必要がある。 ・非行防止のために巡回するコースと時間帯を子どもたちに覚えられてしまう。	・下校時の街頭指導を、学校、各中学校区の青少年補導員、地域自治会のボランティア及び老人クラブ等と連携を強化する。また、警察との連携を密にし、情報の共有化を推進し、非行の未然防止と早期発見・早期対応に努める。 ・夜間街頭パトロールの際、警察（地域課）との連携を図り、巡回方法、声かけについての指導方法等を学びスキルアップに努める。 ・巡回のコース、時間帯を変え巡回に変化をつける等の対応が必要

今後の取り組み方針

・児童生徒の登校、下校時の安全確保及び夜間街頭指導については、PTA保護者の活用や警察署の補導員協議会、青少年健全育成協議会等や地域の協力も得ながら取り組んでいきたい。
・青少年サポートセンター職員が学校の登下校時等に公用車を使用する際には、青色回転灯を活用し、犯罪防止の抑止力に繋げる。
・警察（地域課）職員と、定期的に時間を調整し、街頭巡回に共に行動の連携を図る。
・街頭指導の研修会の更なる充実を図り、街頭指導のスキルアップを図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,624	1,624	1,299	325	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出に関する書類等により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－⑥	学習支援員活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ア 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	学習に遅れをとっている児童・生徒が自ら学ぶ意欲を高め、基本的な学習内容を理解するため、授業内容をきめ細かにサポートする学習支援員を配置する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	14,596	21,893	23,716	23,715	23,715
	(b) 予算現額	14,596	21,893	23,566	23,715	23,715
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 150	0	0
	(d) 前年度繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	14,596	21,893	23,566	23,715	23,715
B. 執行済額		9,594	21,844	21,475	23,677	23,445
うち交付金充当額		7,600	17,514	17,180	18,941	18,756
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		65.7%	99.8%	91.1%	99.8%	98.80%
予算の状況の説明		当初計画どおり適切な人員配置・割り振りで事業執行ができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
学習支援員の配置：13校13人 小学校9人・中学校4人	目　標	（　12校12名　）	（　13校13名　）	（　13校13名　）	（　13校13名　）
	実　績	12校12名	13校13名	13校13名	13校13名
達成状況説明	当初予定通りの人員の配置ができた。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
※市内小学校における全国学力・学習調査の平均正答率	目　標	（　）		市内小学校における全国学力・学習調査の平均正答率		（　）
宜野湾市総合平均と全国平均との差　H28年度小学校-0.3%、中学校-7%以内	実　績			＜小学校＞ ±0% ＜中学校＞ -6.3%		
【参考指標】 学習支援員の配置；13校13人 小学校9校9人、中学校4校4人	目　標	（　）	学習支援員の配置；13校13人 小学校9校9人、中学校4校4人	学習支援員の配置；13校13人 小学校9校9人、中学校4校4人	学習支援員の配置；13校13人 小学校9校9人、中学校4校4人	（　）
	実　績		学習支援員の配置；13校13人 小学校9校9人、中学校4校4人	学習支援員の配置；13校13人 小学校9校9人、中学校4校4人	学習支援員の配置；13校13人 小学校9校9人、中学校4校4人	
進捗状況説明	年度始めに研修会を実施し、服務や支援のあり方などを周知した。 全国学力学習状況調査で、小学校では全教科領域で全国平均を上回った。 中学校においても年々全国平均との差は縮まり大幅な改善が見られる。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	新規で採用になった学習支援員に対して、児童生徒への対応の仕方、また指導の方法について支援指導を行う。	学習支援に対して、配属校の学力の現状、課題の把握、また課題改善の方策に支援になるような研修会や資料を提供する。また、学校においても有効に活用できる様にする。

今後の取り組み方針

平成28年度は、小学校9校、中学校4校に学習支援員を配置し、児童生徒の個別指導の充実を図った。中学校では、学習指導員の配置する教科を数学に限定し、課題解決に取り組んだ。その結果、全国学力学習状況調査の小学校では全教科領域で全国平均を上回った。中学校においても国語A、国語B−5ポイント以内に縮まった。数学A・Bのおいても全国平均との差を縮めた。
幼小中連携授業を中心に、幼稚園、小学校、中学校と連携した学習規律の徹底や授業づくりについて共通実践する。また、引き続き全国平均との差を縮めるために、指導主事による巡回指導を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,445	23,445	18,756	4,689	0

宜野湾市
23，445千円
→
学習支援員報酬・通勤手当
23，445千円
→
〔学習支援員13校13名〕

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	−	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑦	派遣費補助金交付事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-イ 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
担当部課名	指導部・学務課	事業実施（予定）年度	平成24～平成33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容	児童生徒の文化活動及びスポーツを奨励するため、学校教育の一環として県外に派遣される場合に要する旅費等を支援する。
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	15,809	13,397	13,397	12,689	4,446
	(b) 予算現額	18,251	6,322	13,925	9,674	3,077
	(c) 増減額 (b-a)	2,442	▲ 7,075	528	▲ 3,015	▲ 1,369
	(d) 繰越額	―	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	18,251	6,322	13,925	9,674	3,077
B. 執行済額		3,585	3,160	3,491	3,945	3,060
うち交付金充当額		2,867	2,528	2,793	3,156	2,448
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		19.6%	50.0%	25.1%	40.8%	99.4%

予算の状況の説明：・当該年度補助金対象となる大会等の有無について各学校に対して調べを行ない、支出額を把握したため、適正に実施しているが、当初目標としていた県外派遣団体数よりも減少したことにより、1,369千円の減となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
県外派遣された団体への支援を実施	目　標	（30団体）	（派遣補助）	（団体への支援）	（団体への支援 文化活動団体数：5団体 スポーツ活動団体数：10団体）
	実　績	23団体	11団体	団体へ支援を実施した	団体への支援を実施 文化活動団体数：4団体 スポーツ活動団体数：7団体

達成状況説明：当初の目標どおり、県外へ派遣されることとなった団体へ補助を実施できた。
なお、補助する団体数の目標としては、過年度を参考に15団体を目標値としていたが、中体連主催等の県大会において優秀な成績を得て県外派遣された生徒が、7団体であったこと。文化活動においての県外に派遣された児童生徒が4団体であったこと。
以上の理由から、目標値より4団体減となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
児童生徒の文化活動およびスポーツ活動において、県外派遣補助金を交付することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。	目　標	（　）	（　）	（負担軽減・健全育成を図る）	（負担軽減を図る）	（　）
	実　績			負担軽減および健全育成がはかられた。	負担軽減がはかられた。	
【参考指標】支援団体数	目　標	（　）	（30団体）	（19団体）	（15団体）	（　）
	実　績		11団体	13団体	11団体	

進捗状況説明：当初の目標どおり、児童生徒の県外派遣補助金を交付することにより、市内の児童生徒の県外への派遣が推進され、保護者の経済的負担軽減を図ることができた。
なお、参考指標について、補助する団体数の目標としては、過年度を参考に15団体を目標値としていたが、中体連主催等の県大会において優秀な成績を得て県外派遣された生徒が、7団体であったこと。文化活動においての県外に派遣された児童生徒が4団体であったこと。
以上の理由から、目標値より4団体減となった。

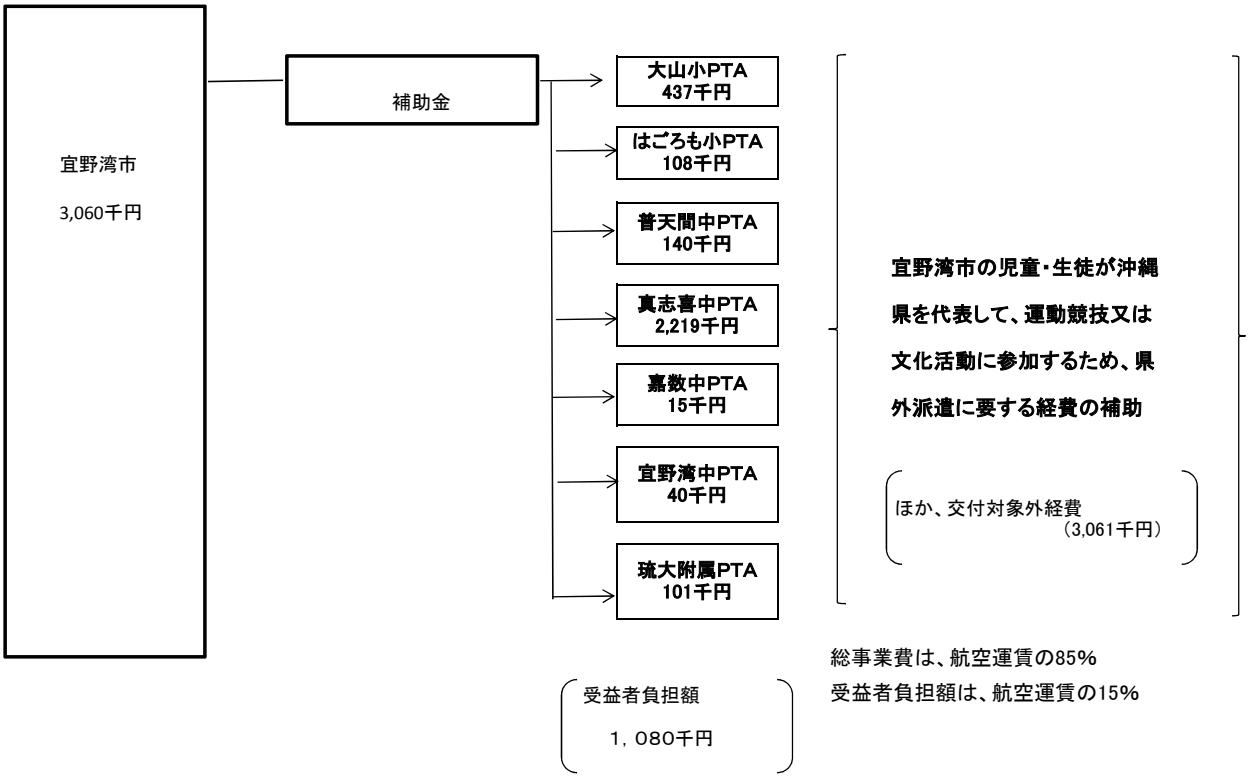
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	学校側（PTA）は、教育委員会から補助金の歳入があった際は、速やかに保護者へ受渡しを行ない、受領証明書を教育委員会に対して、速やかに提出出来るよう、周知に努める。	左記の件を留意して取り組んでいけるよう学校へ周知徹底していきたい。

今後の取り組み方針

上記の件を遺漏なく実施できるよう、情報連携の強化を図っていきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,121	3,060	2,448	612	3,061



総事業費は、航空運賃の85%
受益者負担額は、航空運賃の15%

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各種目競技において県代表として決定した児童・生徒が在籍する学校（PTA連合会）から実績等を提出させ、内容を精査したうえで、補助金交付決定を行っているので適正であった。 ○予算規模は、適正であった。 ○派遣費補助金に関しては、市（教育委員会）で定めている要綱に基づき補助額を決定しているので、受益者との負担関係は妥当であると考えている。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認しているので、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２-⑧	スポーツ少年団派遣費補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-（4）-イ 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
担当部課名	教育部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成25～平成33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（1）

事業内容

スポーツ活動による児童・生徒の健全育成を図るため、一定の基準を満たすスポーツ少年団等の県外派遣を支援する。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,818	3,160	2,461	1,195	
	(b) 予算現額	1,818	3,160	2,461	1,195	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	0	0	0		
	A. 計 (b+d)	1,818	3,160	2,461	1,195	
B. 執行済額		400	427	804	526	
うち交付金充当額		320	341	643	420	
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		22.0%	13.5%	32.7%	44.0%	

予算の状況の説明

平成28度におけるスポーツ少年団派遣費補助に係る当初予算については、過年度（3ヵ年）の執行額（最高額）を参酌し計上（対象外経費含む）。スポーツ少年団の県内大会成績・派遣対象人数等に大きく左右されるが、前年度と比較して執行率は上がっている。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	30年度
県外派遣された団体への支援を実施	目　標	（　派遣補助　）	（　派遣補助　）	（　派遣補助　）	（　　）
	実　績	派遣補助実施	派遣補助実施	派遣補助実施	

達成状況説明

平成26年度は8団体、4競技27名となる。平成27年度は8団体54名への補助を行った。平成28年度は6団体37名への補助。県内大会（予選等）成績に左右される側面もあるが、引き続きスポーツ少年団活動の支援に努めたい。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
県外派遣補助金を交付することによって、保護者の経済的負担軽減、児童生徒の健全育成を図る。	目　標	（　　）	（　　）	（経済的負担軽減および児童生徒の健全育成を図る）	（経済的負担軽減および児童生徒の健全育成を図る）	（　　）
	実　績			経済的負担軽減および児童生徒の健全育成が図られた	経済的負担軽減および児童生徒の健全育成が図られた	
【参考指標】 補助団体数	目　標	（　　）	（16団体）	（16団体）	（16団体）	（　　）
	実　績		8団体 27名	8団体 54名	6団体 37名	

進捗状況説明

当初の目標どおり、児童生徒の県外派遣補助金を交付することにより、市内の児童生徒の県外への派遣が推進され、児童生徒の健全育成を図ることができた。
なお、参考指標について、補助する団体数の目標としては、過年度を参考に16団体を目標値としていたが、県内大会（予選等）成績に左右される側面もあり、6団体であったことから、目標値より10団体減となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本市スポーツ少年団加盟団体へ説明会等開催し、周知に努めること。また、スポーツ少年団加盟団体以外の団体への加入促進が必要と思われる。	・本市スポーツ少年団との連携を密にしながら、より迅速で緻密な支援を図っていきたい。 ・本市スポーツ少年団未加入の団体や個人に関しては、加入の促進に努めていきたい。

今後の取り組み方針

・スポーツ少年団事務担当者への講習等実施し、県外派遣補助申請事務の効率を図りたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,052	526	420	106	526

宜野湾市（1,052千円）

宜野湾市スポーツ少年団補助金（526千円）

- 宜野湾ポニーズ（200千円）
  派遣対象者負担額　1,267千円
- FC琉球U－15（77千円）
  派遣対象者負担額　240千円
- 沖縄県U－13選抜チーム（40千円）
  派遣対象者負担額　96千円
- ハッピー学童クラブ　（37千円）
  派遣対象者負担額　221千円
- 沖縄県トレセンU－11（56千円）
  派遣対象者負担額　207千円
- FC琉球U－14（116千円）
  派遣対象者負担額　413千円

※選手1名につき40，000円、1団体あたり400，000円を補助金の限度額とし、限度額を超えた場合は派遣対象者の自己負担となる。

宜野湾市スポーツ少年団に加入する団体等が沖縄県を代表して、県外派遣に要する経費の補助。

（ほか、交付対象外経費（526千円））

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各種目競技において県代表など優秀な成績を修めた団体から実績等を提出させ、内容を精査したうえで、補助金交付決定を行なっているので適正であった。 ○予算規模は、過年度における予算額の最高額を計上していたが、今後の実績を踏まえ検討する必要がある。 ○本市スポーツ少年団県外派遣に関する補助基準に基づき補助額を決定しており、受益者との負担関係及び事業目的に即したものとなっている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－⑨	特別支援教育支援員派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成28～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容	特別に支援を要する幼稚園、小学校、中学校の児童生徒に対し、特別支援教育支援員を派遣し、臨床心理士や指導員と連携した支援体制の充実を図る。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	61,067				
	(b) 予算現額	66,537				
	(c) 増減額 (b-a)	5,470				
	(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	66,537				
B. 執行済額		63,108				
うち交付金充当額		50,485				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		94.8%				

予算の状況の説明	予算の減額及び不用の理由は特別支援教育支援員の未配置及び特別支援教育支援員の欠勤によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
臨床心理士1人配置、指導員1人配置、事務補助1人配置、特別支援教育支援員派遣（幼稚園：13人、小学校44人、中学校19人）	目　標	（　76人　）			
	実　績	75人			

達成状況説明	特別支援教育支援員は、特別に支援を要する幼稚園・小学校・中学校の児童生徒に対し、その持てる力を高め学校生活や日常生活、学習上の課題を克服するために配置している。実績はほぼ目標どおりの配置実績となったが、慢性的な人材不足により配置の遅れがあった。学校からのニーズに対し、迅速な配置が厳しい状況となっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
特別支援教育支援員の待遇改善も含め、必要な支援員の確保や配置に対する学校長、保護者の満足度評価（内部評価）：市特別支援教育推進協議会、学校評議員による事業の充実度評価（外部評価）：60%以上（アンケートによる集計）	目　標	（　）	（60%）			（　）
	実　績		100%			
	目　標	（　）	（　）			（　）
	実　績					

進捗状況説明	目標以上の評価であった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	特別支援教育支援員の配置にあたり、支援員の人材不足で学校のニーズにかなう配置が困難になってきている。	特別支援教育支援員の待遇改善も含め、他市の状況もふまえ検討し、よりよい人材確保につなげていく。よって幼児、児童生徒、学校、保護者が安心して学校生活を送ることができる。

今後の取り組み方針

幼小中学校における必要な特別支援教育支援員の確保をすべく、特別支援教育支援員の待遇改善、そして各幼小中学校のニーズに応じた特別教育支援員の適正な配置、また特別支援教育支援員に対する保護者への学校教育への満足度及び市特別支援教育推進協議会、学校評議員による充実度評価60％以上を目標とする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
63,108	63,108	50,485	12,623	0

宜野湾市
63,108千円

→ 賃金：58，920千円 → 特別支援教育支援員派遣：幼稚園13人、小学校44人、中学校18人、事務補助1人

→ 報酬：4，188千円 → 臨床心理士1人配置、指導員1人配置

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３-①	文化財保存整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ア 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	H24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）

事業内容	文化財を適切に保存し、市民、観光客等に公開活用できるよう、文化財の石積修復や安全対策、修景などの整備を行う。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,646	19,646	3,838		2,992
	(b) 予算現額	5,646	19,646	3,838		2,862
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		▲ 130
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	5,646	19,646	3,838		2,862
B. 執行済額		5,646	19,307	3,780		2,862
うち交付金充当額		4,500	15,445	3,024		2,289
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%	98.3%	98.5%		100.0%

予算の状況の説明：計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。不用額130千円については、入札差額であり、３月補正にて減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
指定文化財の測量・地質調査・設計実施：1件	目　標	（　1件　）	（　2件　）	（　）	（　1件　）
	実　績	1件	2件		1件
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：市指定史跡「大謝名メーヌカー」の地質調査のうち石積変状調査、測量、基本設計を行ったことで、安全かつ長期に渡り、当文化財を保存活用を行う為に必要な基礎的なデータを取得した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（25年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
整備工事を行う環境が整う。	目　標	（　1件　）	（　2件　）	（　）	（　1件　）	（　）
	実　績		2件		1件	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：石積変状調査により、石積みの変状が大きい事が判明した。安全性の重視と長期にわたり一般公開活用できる整備を行う土台となる資料である今回の調査を活用して、工事を行う前の実施設計を行うことが可能となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・湧泉等の文化財は地域の拝所等として信仰の対象であり、また、見学の対象として多くの方が現地を訪れるが、敷地内の道・階段等は、急傾斜の上、長い年月使用され続けたことにより石灰岩の表面が摩耗し、降雨後等は特に来訪者が滑落する危険性を有している。また、建立や作成等から年月がたち、石積等に欠損などがみられる。その為、文化財的価値・景観等を維持しながら、誰でも安全に現地を訪れるよう配慮する必要がある。 ・指定文化財の個々の整備計画等がなく、いち早く整備に取り掛かれない。 ・平成28年度実施の文化財保存整備事業は、台風、大雨によって、石積の崩落している文化財の修復を対象として行った。文化財のある所在地の地形・地質をそれぞれ的確に調査して把握し、利活用に長期に耐える文化財保全整備とする必要がある。	・対象となる文化財の現状を踏まえ、保存整備後の利活用に向けて事業立案時より、所有者・地域住民・来訪者・学識経験者から十分に意見・要望等を徴した後に整備に着手する必要がある。 ・整備着手時も当該文化財の重要性について、案内説明することで、保存整備の利活用につながる。 ・各指定文化財ごとに、整備計画を策定する。 ・湧泉などの整備計画を立案した後でも、安全性を優先し対処する。

今後の取り組み方針

・ 各文化財の所有者・地域住民・来訪者及び学識経験者の意見・要望等を十分に反映させて整備を行うが、安全性を最優先し対処する。
・ 保存整備が必要な文化財も多くあるため、それぞれの文化財活用までも視野に入れた整備計画をとりまとめ、優先順位を決めて行う必要がある。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,862	2,862	2,289	573	0

宜野湾市
2,862千円
→ 委託料 2,862千円
→ 株式会社 ジオテクノ国建 2,862千円
（大謝名メーヌカー保存計画検討業務委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３－②	歴史公文書等整理・活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ア 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）

事業内容

歴史的価値を有する宜野湾市（村）の公文書等を整理し、今後の市民・利用者の資料要求に迅速に対応することを目的に、公文書等の整理、保存及び、検索システムへの登録や公開にあたっての基準づくりを行う。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,447	3,505	3,928	4,257	4,420
	(b) 予算現額	2,447	2,905	3,643	3,975	4,420
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 600	▲ 285	▲ 282	0
	(d) 繰越額	－	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	2,447	2,905	3,643	3,975	4,420
	B. 執行済額	2,447	2,406	3,450	3,973	4,356
	うち交付金充当額	1,957	1,925	2,760	3,178	3,485
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	82.8%	94.7%	99.9%	98.6%

予算の状況の説明：未執行分の64千円は、入札残などによるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
・歴史的価値を有する公文書等の整理：250冊	目　標	（150冊）	（200冊）	（250冊）	（250冊）
	実　績	110冊	254冊	318冊	308冊
・公文書の一般公開に向けた基準作り	目　標	（　）	（公文書の整理基準作り）	（公文書の一般公開に向けた取り組みを行う。）	（公開に向けた基準作り）
	実　績		見直しが必要とされ、作成には至らなかった	公文書の一般公開に向けた取組を行った	公開に向けた基準作りを行った

達成状況説明：
・公文書整理は、目標値以上の実績をあげることができた。今後も公文書整理を進め整理を完遂させていきたい。
・公開の基準作りについては、県や他市町村を参考に、公開基準案の作成を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
公文書整理全体計画の17.5%完了（平成27年度：公文書整理全体計画の13.2%完了）	目　標	（　）	整理 17.5%			（　）
	実　績		整理 49.6%			
公文書一般公開に向けた基準作成完了。	目　標	（　）	（基準作成）			（　）
	実　績		基準作成			

進捗状況説明：
・公文書整理は、目標値以上の実績をあげることができ、24年度から開始して1091冊の整理を終えた。
（所蔵文書の半数近くを掌握　整理冊数／整理対象総数・平成28年3月現在　1,091冊／2,200冊）
・基準（案）作成に至ってはいるが、個人情報等の記載文書の公開に関して、専門委員会を立ち上げ基準（案）の内容を検討した上で、公開を目指す。

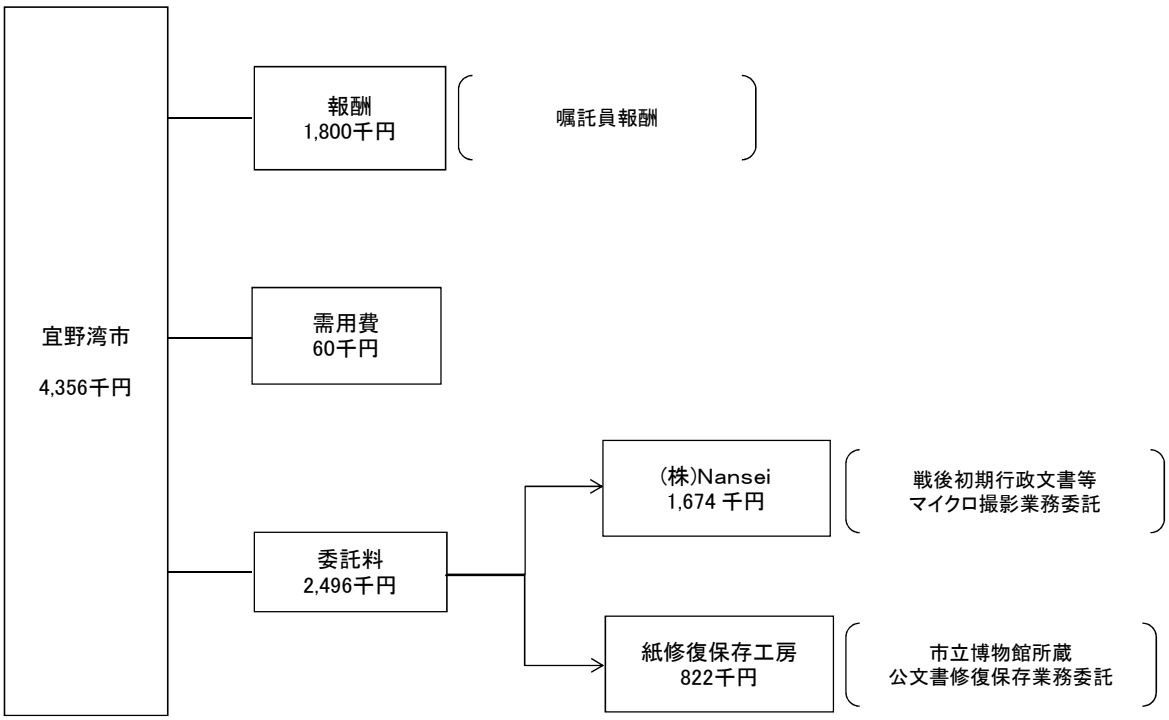
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・データベース化の際、公文書の内容や学術的価値の把握により、資料内容の記載が変わる可能性がある。入力の際には、評価選別ができる人材が行うとスムーズに作成できる。 ・60～70年前の公文書の中には劣化や損傷のある文書もあり、これらの状態を考慮して優先的に整理、または修復を進める。また、文書のCD化を進め、原本は保存、CDは活用する用と分けて考える。 ・本市の議会事務局に、復帰前の議会会議録40冊があり、その整理と公開などについての要請があった。 ・文書の綴りが散在した状態や複数年にわたって綴られているものが見受けられる。 ・文書類の整理は進んでいるが、写真の整理が未だ手つかずな状態である。	・所蔵公文書が1946年から近年と年代が幅広いため、戦後初期から沖縄本土復帰（1972年）の米軍統治期に係る文書、復帰以降から現在に至る文書に大別し、その時代背景と状況を考慮した上で整理を行う。 ・過去の活用傾向をみると1950年代以前の文書の閲覧が比較的多く、近年の文書の利用は低い。その点から公文書の整理、CD化、公開基準作りについては、公文書を一緒くたに考えず、時代性を考慮して検討する。 ・他部署に本事業の整理対象となりうる簿冊などが未だにある可能性があり、見つかり次第、整理を進めていく。 ・写真は、枚数やサイズ・種類・内容などの概要を把握する必要がある。

今後の取り組み方針

・整理に関しては、1946年から1972、73年の文書を優先して進め、それ以降の文書は米軍統治下であった名残などの時代背景（730や海洋博覧会など）の特徴を見極め整理を進める。
・事業開始から6年目をむかえ、所蔵文書の内容的な全体像がみえつつあり、公開基準(案)を専門委員会で検討し、可能な限り一部文書の年度内での公開を図りたい。
・写真の概要把握（枚数、ネガ・焼付・サイズや内容・時期など）をし、その後、写真のデータ化（スキャニング）や写真情報の入力などを行い、スムーズな公開を図りたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,356	4,356	3,485	871	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指定業者による入札において行われており、嘱託員も実績、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であると考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-①	平和市民啓発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－ア 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
担当部課名	企画部　市民協働推進課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

・全国の青少年と交流し、命の尊さや平和意識について学ぶため、長崎で開催される「平和祈念式典」及び「青少年ピースフォーラム」に市内生徒8名（中学生）を派遣する。
・沖縄戦から70年余が経過する中で、平和祈念事業を実施し、戦争の悲惨さ・平和の大切さを市民に啓発する。

実施方法　■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,099	1,005	1,030	3,331	3,499
	(b) 予算現額	885	1,005	1,030	3,331	3,499
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 214	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	885	1,005	1,030	3,331	3,499
B. 執行済額		884	996	1,026	3,329	3,498
うち交付金充当額		706	797	820	2,662	2,797
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.9%	99.1%	99.6%	99.9%	100.0%

予算の状況の説明

・平和学習派遣事業、平和祈念事業にて当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
平和学習派遣事業生徒数：8人	目　標	（　8人　）	（平和学習派遣実施）	（平和学習派遣実施）	（平和学習派遣実施）
	実　績	8人	平和学習派遣実施 8人	平和学習派遣実施 8人	平和学習派遣実施 8人
平和祈念事業を行う	目　標	（　）	（　）	（　1回　）	（　4回　）
	実　績			1回	4回

達成状況説明

・市立中学校4校から推薦を受けた合計8人の中学生を長崎市へ派遣した。
・市立中学校4校で、1学年を対象に出前講座を実施し、平和劇や派遣生徒参加によるトークディスカッションなどを開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
平和学習派遣生徒数：8人	目　標	（　0　）	（　8　）	（　8　）	（　8　）	（　）
	実　績		8人	8人	8人	
平和祈念事業対象者数：1,000人	目　標	（　）	（　）	（　300人　）	（　1,000　）	（　）
	実　績			222人	949人	

進捗状況説明

・市立中学校4校から推薦を受けた合計8人の中学生を長崎市へ派遣した。
・派遣中学生は、当事業で得た成果について、市長、教育長、保護者及び学校関係者へ学習報告会を行った。
・派遣後の生徒を市立中学校4校で開催した平和祈念事業の中で出演させ、報告・発表の場を設けた。
・平和祈念事業実施後の各中学校でのアンケート調査で、約8割の生徒から事業内容について、「とてもよかった」との回答を得た。

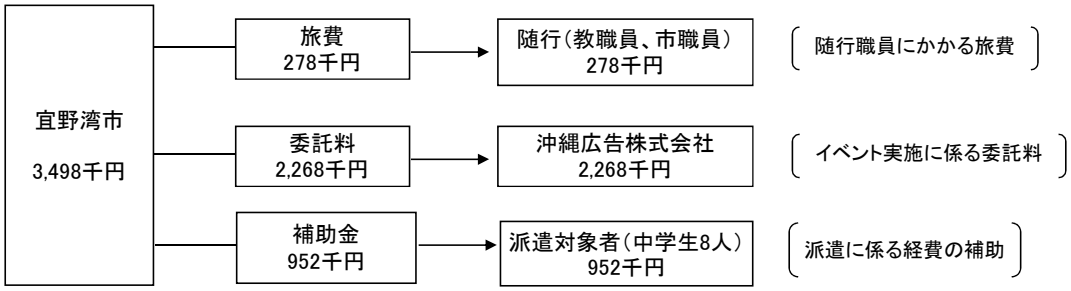
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	＜平和学習派遣事業＞ ・戦後70年余が経過し、悲惨な過去の歴史をどのように教訓として受け継ぐかが平和行政の課題となっている。長崎市で行われるピースフォーラムの内容は、現在の学生にも十分に学んでもらえる内容となっており、特に問題はないと考えている。 ＜平和祈念事業＞ ・市立4中学校での出前講座を継続しつつ、広く市民の平和意識の高揚に繋がるような事業も検討していく。	＜平和学習派遣事業＞ ・左記のとおり、今後も継続実施で問題ないと考える。 ＜平和祈念事業＞ ・左記の内容を実施できるよう努める。

今後の取り組み方針

・平和学習派遣事業については、今後も継続して取り組む。
・平和祈念事業については、戦争の悲惨さ命の尊さを、若い世代だけでなく、広く市民へも継承できるような事業を計画していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,498	3,498	2,797	701	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先選定については、市内中学校校長より推薦された生徒であり、妥当であったと考えている。 ○不用額は、当初予算の1%以内であり、適正な規模であった。 ○受益者である市内中学生に対して、派遣費の全額を補助しているが、妥当と考える。 ○受託事業者は、プロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、事業目的達成のために必要なものに補助しており、支出は適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－②	小学校英語教育課程特例校事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－ア 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手（ALT）及び日本人英語教師（JTE）を小学校に派遣する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	47,027	46,247	48,801	48,801	48,801
	(b) 予算現額	47,027	46,247	48,675	47,919	49,246
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 126	▲ 882	445
	(d) 前年度繰越額	－	－	－	－	0
	A. 計 (b+d)	47,027	46,247	48,675	47,919	49,246
B. 執行済額		29,953	45,264	46,960	46,489	46,703
うち交付金充当額		22,000	36,211	37,567	37,191	37,362
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		63.7%	97.9%	96.5%	97.0%	94.8%

予算の状況の説明

ほぼ満額状況で適切な人員配置・割り振りであった。3月議会にて補正減をしているが、これは4月当初のALTの未配置、ALTの中途退職の未配置及び欠勤によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
ALT（外国人英語指導助手）及びJTE（日本人英語教師）を配置：全小学校（9校） ALT9人	目　標	（　8校8名　）	（　9校9名　）	（　9校9名　）	（　9校9名　）
	実　績	8校7名	9校8名	9校9名	9校9名
ALT（外国人英語指導助手）及びJTE（日本人英語教師）を配置：全小学校（9校） JTE9人	目　標	（　8校8名　）	（　9校9名　）	（　9校9名　）	（　9校9名　）
	実　績	8校10名	9校10名	9校9名	9校9名

達成状況説明

市内9小学校にALT9名、JTE9名を配置した。
目標は1小学校にALT1名、JTE1名だが、ALT・JTEの応募者数の違いや、応募者のALT・JTEとしての指導力スキルやコミュニケーション能力を総合的に判断した結果、ALT、JTEのバランスが異なる配置となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
小学校児童英語検定総合平均点数の増 H28年度受験率100% （基準値：H24年度100%） ブロンズコース総合平均88.5点以上 シルバーコース総合平均83点以上	目　標	（　　）	（　　）	受験率100% ﾌﾞﾛﾝｽﾞ：85 点 ｼﾙﾊﾞｰ:80点	受験率100% ﾌﾞﾛﾝｽﾞ：88.5点以上 ｼﾙﾊﾞｰ:83点以上	（　　）
	実　績			受験率100% ﾌﾞﾛﾝｽﾞ：88.9 点 ｼﾙﾊﾞｰ:84.0点	受験率100% ﾌﾞﾛﾝｽﾞ：89.4 点 ｼﾙﾊﾞｰ:82.8点	
【参考指標】 小学校児童英語検定受験者数の増 H25年度は2，032人の受験者数 H26年度は1，999人の受験者数 H27年度は1，995名の受検者数	目　標	（　2,100名　）	（　2,000名　）	（　2,000名　）	（　2,000名）	（　　）
	実　績		1,999名	1,995名	1,947名	

進捗状況説明

外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や
基本的な表現に慣れしたしませながら、コミュニケーション能力の素地を養うことを目標に、小学校の学級担任を中心に、ALT・JTEが連携して小学校外国語活動を進めている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・同一校3年勤務の異動対象者の、異動校での出勤状況、指導状況の把握。 ・新規採用ALT・JTEの指導の支援。	・ブロンズコース、シルバーコースともに目標値を上回っている。 ・シルバーコースに関しては、文字表記の面で課題がある。 ・HRT、ALT、JTEの資質向上を図る研修会や指導主事による授業参観の実施 ・講義形式の研修方式から、より実践的なスキルを向上するため、検証授業やその後の授業検討会を実施する必要がある。

今後の取り組み方針

小学生の頃から、英語に親しませ、英語の楽しさを伝え、コミュニケーション能力の素地を養う。
小学校外国語活動と中学校英語の円滑な接続を図る。
音声面の充実とともに文字文化への関心を高めていく。そのために授業での教材の工夫改善を図る。
指導面の工夫改善を図るために、指導の手引きを夏季休業中に指導者全体で改訂を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
46,703	46,703	37,362	9,341	0

宜野湾市 46,703

- 賃金 43，859千円 → 〔ALT（外国人英語指導助手　小学校9校9名〕 JTE（日本人教師）：小学校9校9名
- 報酬 2，844千円 → ALT・JTEコーディネーター　1名

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－③	外国人教師招致事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－ア 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

本市は、平成15年度に国の英語教育特区の認定を受け、平成16年度以降、小学校に「英語科」を新設、小中一貫した英語教育を行っている。効果的・継続的な指導のもと、児童生徒の国際化時代に必要な外国人との実践的コミュニケーション能力の基礎を育むため、外国人英語指導助手（ALT)を中学校に派遣する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,213	10,212	10,212	10,213	10,213
	(b) 予算現額	10,213	9,770	10,053	9,997	10,213
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 442	▲ 159	▲ 216	0
	(d) 前年度繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	10,213	9,770	10,053	9,997	10,213
B. 執行済額		6,680	9,575	9,700	9,578	9,863
うち交付金充当額		5,000	7,660	7,759	7,662	7,890
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		65.4%	98.0%	96.5%	95.8%	96.6%

予算の状況の説明：ほぼ満額状況で適切な人員配置・割り振りであった。予算残はALTの中途退職の未配置の残、及びALTの欠勤分によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
ALT（外国人英語指導助手）の配置 ：全中学校（4校） （各中学校1人配置）	目　標	（　4校　）	（　4校4人　）	（　4校4人　）	（　4校4人　）
	実　績	4校	4校4人	4校4人	4校4人

達成状況説明：当初予定通りの人員の配置ができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
中学校英語検定受験者数の増 3級以上の受験率：50% 英語検定5級合格率87%	目　標	（　　）	（　　）	受験率：43% 合格率85%	受験率：50% 合格率87%	（　　）
	実　績			受験率：36.8% 合格率79.1%	受験率：56.4% 合格率83%	
【参考指標】 中学校英語検定受験者数の増 H27年度も約1，102人の受験者数」	目　標	（　1,574名　）	（　1,500名　）	（　1，200名）	（1，500名）	（　　）
	実　績		1,212名	1,102名	1,468名	

進捗状況説明：
・各中学校にALTを一人ずつ配置し、英語担当教諭と連携しながら、英語教育の助手として、生徒の英語力向上に努めている。
・具体的には、英語担当教諭の指示による生徒に対する英語の発音指導及びコミュニケーション能力の向上に繋がる活動を行っている。
・3級以上の受験率は目標達成できた。5級以上の合格率は前年度より向上したが、目標達成できていない。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・検定業者は公益財団法人日本英語検定協会による全国一斉テストであり、3回中1回が中学校体育連盟体育大会と重なることもあるため、年度によって受験者数の増減は免れない。 ・同一校勤務3年以上のALTに対して、異動校での勤務状況、指導状況の把握。	・英検受験者数を増やす。 ・授業力の向上を図る研修会の実施 ・ALTの授業スキルに関する研修会の充実 ・途切れなくALTを配置できるよう、面接時に、継続して勤務できるかどうか確認する。 ・中体連や公的行事と日付けの重なりを避けるため、連絡調整を密にする。

今後の取り組み方針

・校長会、教頭会、外国語担当者研修会で、英検受験の呼びかけを行う。
・研修会や指導主事による授業参観を通して、ALTと教科担任によるティームティーチングの授業改善を推進する。
・小学校の英語教育課程特例校事業のコミュニケーション能力の基礎を養う。
・中学校体育大会の次の日に4校全て準会場とし、受験者数を増やす努力をする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,863	9,683	7,890	1,793	0

宜野湾市 9,863千円 → 賃金 9,863千円 → 〔4中学校ALT（外国人英語指導補助4名配置〕

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４ - ④	学校ICT活用指導支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際性と多様な涵養する教育システムの構築
担当部課名	教育委員会指導部はごろも学習センター	事業実施（予定）年度	平成24～平成33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、ICT活用支援員を派遣し、教育用PC、電子黒板及びプロジェクターなどを活用した情報教育授業を実施する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,369	5,362	5,354	5,346	5,346
	(b) 予算現額	5,369	5,362	5,354	5,346	5,346
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―				
	A. 計 (b+d)	5,369	5,362	5,354	5,346	5,346
B. 執行済額		3,569	5,282	5,255	5,217	5,223
うち交付金充当額		2,500	4,225	4,204	4,173	4,178
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		66.5%	98.5%	98.2%	97.6%	97.7%

予算の状況の説明：計画どおり事業執行を行ったが、平成29年3月16日以降分を市単独経費としたため、97.7%となった

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
・情報夏期講習会　8回 ・情報教育研究会検証授業　13回	目　標	（8回 12回）	（情報夏期講習8回、検証授業12回実施）	（情報夏期講習8回、検証授業　12回実施）	（情報夏期講習8回、検証授業13回実施）
	実　績	8回 12回	9回 12回	12回 13回	13回 13回
ICT活用主任嘱託員1名・補助員1名の配置	目　標	（2名）	（2名）	（2名）	（2名）
	実　績	2名	2名	2名	2名

達成状況説明：
・情報夏期講習会、検証授業を計画を上回って実施することができ、教職員のICT活用能力向上につながった。
・学校からの要請に応じて、ICT支援員を迅速に派遣するとともに、学校への定期的な常駐により、困り感のある教職員が質問できる雰囲気作りに努めることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
授業にICTを活用して指導できる教師の割合：80%	目　標	（）	（授業にICTを活用して指導できる教師の割合：80%）	（）	（）	（）
	実　績		小学校：73% 中学校：83%			
	目　標	（）	（）	（）	（）	（）
	実　績					

進捗状況説明：
・情報夏期講習会・情報教育研究会検証授業を13回を目標として、13回（全ての小中学校）で実施することができた。
・ICTを活用した授業の支援や児童・生徒を対象としたタブレット端末の操作研修を実施し、教員や児童・生徒のICTについての興味関心を高めることができた。
・学校からの要請に応じてICT支援員を迅速に派遣するとともに、学校への定期的な常駐により、教職員が気軽に質問できる雰囲気作りに努めることができた。

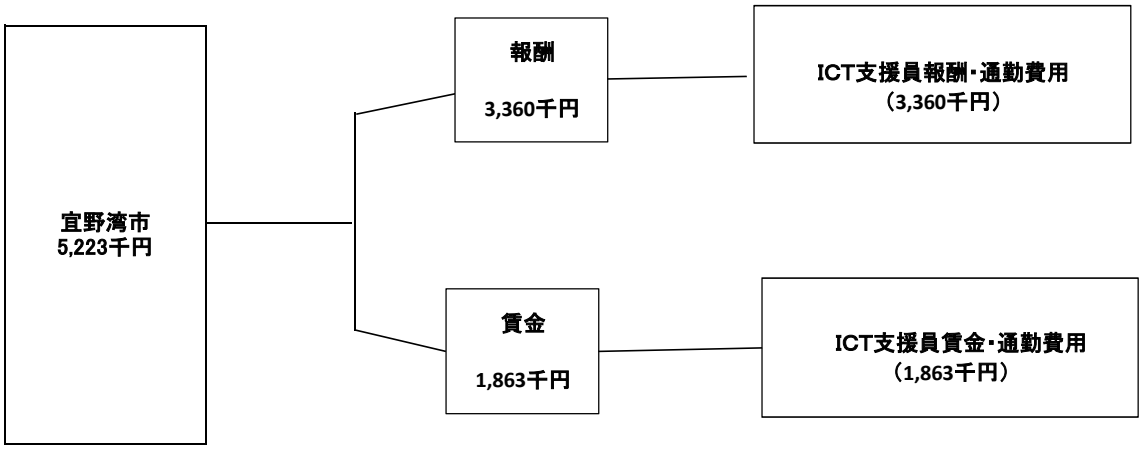
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本市の教育施策「わかる授業・参加する授業」の実現に向けて、教育機器を積極的に授業で利活用することにより、児童生徒の学習意欲の向上を図っている。小学校では、児童がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピュータで文字を入力するなどの基本操作及び情報モラルを身に付け、情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動の充実を図る。 中学校では、授業へのICT機器活用を積極的に推進し、視覚に訴える分かる授業の展開を図る。また、生徒が情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための学習活動を充実させる。取り組み方法としては、教師の授業支援のみならず、ICT機器を活用した授業づくりの提案を積極的に行う。	ICT機器を活用した学習環境の充実を図るため、前年度に引き続き中学校においては下記の3点を重視し、小学校においては、児童がタブレット端末を活用したグループ学習やデジタル教材を操作することにより、ICT機器活用能力の向上を図る。 ①教職員に対し、インタラクティブプロジェクターや書画カメラの授業での活用方法の提案や操作研修を実施する。 ②デジタル教科書等を活用したICT活用指導力向上に資する体系立てた研修の提供を行う。 ③生徒がタブレットパソコン等、ICT機器を活用できる能力の向上に資する授業の提案を行う。

今後の取り組み方針

平成29年度は、中学校においては、前年度に整備したインタラクティブプロジェクター、書画カメラ、デジタル教科書等のICT機器を授業での活用を推進するため、ICT支援員による授業での効果的な活用場面の紹介や教職員への個別研修を充実させる。小学校においては、中学校と同様なICT機器の整備を計画・検討する。また、児童がタブレットパソコンに慣れ親しめるよう操作研修会を企画する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,223	5,223	4,178	1,045	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。 ○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４ - ⑤	ICT機器活用推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際性と多様な涵養する教育システムの構築
担当部課名	教育委員会指導部はごろも学習センター	事業実施（予定）年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	生徒の情報活用能力の育成環境を整備するため、中学校の普通教室やパソコン教室、理科室等の特別教室に電子黒板機能を持ったインタラクティブプロジェクター及び書画カメラ、主要5教科のデジタル教科書を整備する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	94,818				
	(b) 予算現額	64,336				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 30,482				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	64,336				
B. 執行済額		64,336				
うち交付金充当額		51,468				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		平成28年度に市内公立４中学校の全ての普通教室や理科室などの特別教室、はごろも学習センターへICT機器の整備を行った。不用額30,482千円については、入札残であり、12月補正にて減額した。 インタラクティブプロジェクター：109台、書画カメラ：109台、デジタル教科書：主要5科目（国語・数学・理科・社会・英語）				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
各中学校へICT機器の整備を行う 電子黒板機能を持ったインタラクティブプロジェクター：109台 書画カメラ：109台 デジタル教科書：主要5科目	目　標	（インタラクティブプロジェクター：109台、書画カメラ：109台、デジタル教科書：主要5教科）			
	実　績	インタラクティブプロジェクター：109台 書画カメラ：109台 デジタル教科書：主要5教科			

達成状況説明	市内公立４中学校の全ての普通教室や理科室などの特別教室、はごろも学習センターに計画どおり、インタラクティブプロジェクター、書画カメラ、デジタル教科書を整備することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
ICT機器活用により、授業が分かりやすかったと答えた生徒の割合：80%	目　標	（　）	（80%）			（　）
	実　績		81%			
【参考指標】	目　標	（　）				（　）
	実　績					

進捗状況説明	市内公立４中学校の全ての普通教室や理科室などの特別教室にインタラクティブプロジェクター、書画カメラ、デジタル教科書等のICTを整備することができた。また、ICT機器の操作研修や授業での操作支援体制を充実させたことにより、教職員の83%が活用し、生徒の81%がICTを活用をした授業は、分かりやすかったと答えた。

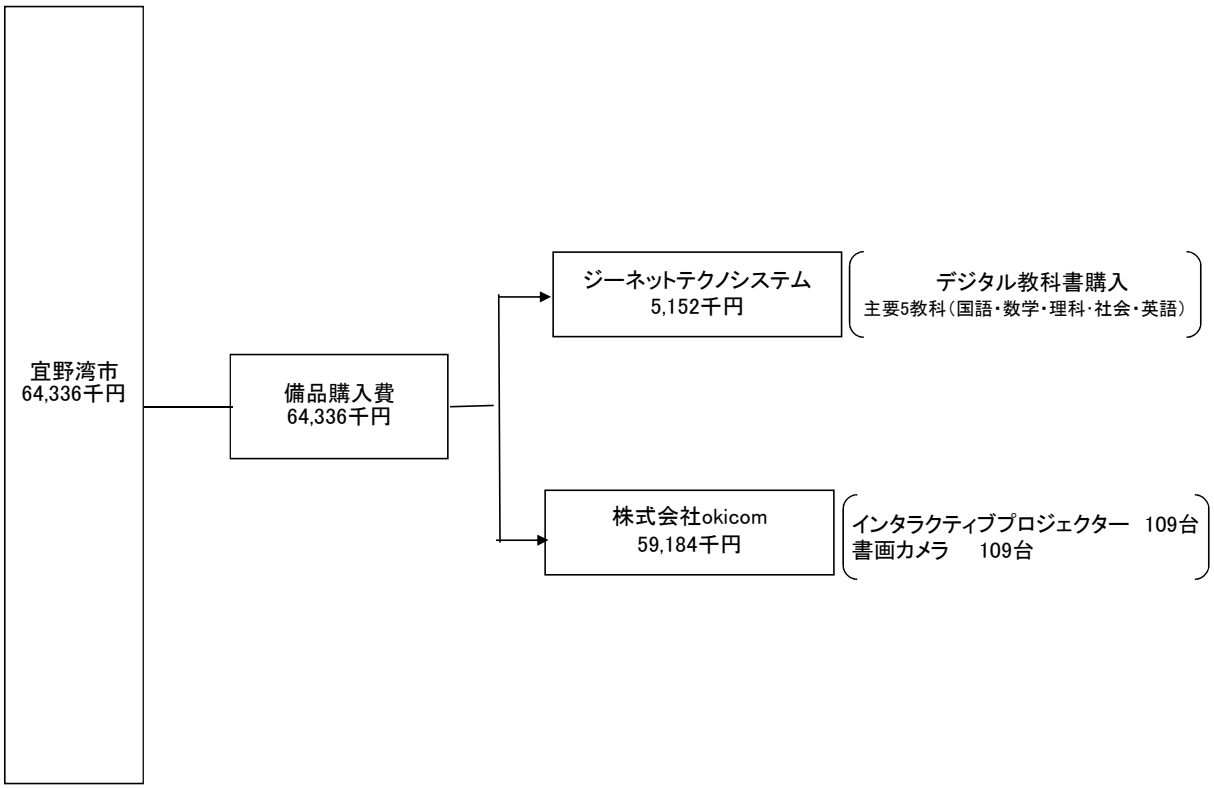
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	文部科学省が公表した「教育情報化ビジョン」計画に基づき、インタラクティブプロジェクター、書画カメラやデジタル教科書を導入・活用した授業を展開する。 【平成28年度取り組み後の課題】 ICTの活用促進を図るため、ICT機器の操作研修のみならず、はごろも学習センター常駐のICT支援員によるICTを活用した効果的な授業の場面の紹介や教職員同士の活用事例についての情報を共有できる研修体制を構築する。	【ICT環境整備についての検証】 ICTを活用した授業は分かりやすかったと答える生徒の割合の向上や教員のICT活用率の向上を図るためには、ICT支援員による授業の支援や授業での効果的なICT活用場面の情報提供を行う必要がある。

今後の取り組み方針

平成28年度に中学校に整備したインタラクティブプロジェクター、書画カメラ、デジタル教科書等のICT機器を授業での活用を推進するため、はごろも学習センター常駐のICT支援員による授業での効果的な活用場面の紹介や教職員への個別研修を充実し、ICTを活用した授業が分かりやすかったと答える生徒の割合を向上させることや教員の授業でのICT活用率の向上を図る

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
64,336	64,336	51,468	12,868	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5％以内であり適正な規模であった。。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5	市民防災事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務部市民防災室	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(2)

事業内容

沖縄県は、島しょ県であるとともに、台風等の自然災害を被りやすい地域であるため、平常時から災害に対する備えを万全にする必要がある。本事業では、宜野湾市地域防災計画に基づき食糧等の備蓄や自主防災組織の育成支援を行い、災害に強いまちづくりを推進する。

実施方法

■直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	15,401	5,331			
	(b) 予算現額	10,449	4,688			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,952	▲ 643			
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	10,449	4,688			
B. 執行済額		10,442	2,687			
うち交付金充当額		8,354	2,149			
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.9%	57.3%			

予算の状況の説明

予算の減額及び不用の理由は、自主防災組織設立補助金交付予定団体2団体申請のうち1団体の取り下げによるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
・4,000食の備蓄食糧を備蓄する。	目　標	（4,000食）	（4,000食）	（　）	（　）
	実　績	4,000食	4,000食		
・自主防災組織への資機材整備の支援を行う。	目　標	（3団体）	（1団体）	（　）	（　）
	実　績	3団体	1団体		

達成状況説明

・備蓄食糧として、アルファ化米を4,000食分購入、非常時災害食への備えを行った。
・自主防災組織へ資機材整備の補助を行い、自主防災力の向上を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
保存食の備蓄 H28年度備蓄食糧率68% （H27年度備蓄食糧率48%）	目　標	（　）	（54%）	（68%）	（　）	（　）
	実　績		54%	49.3%		
自主防災組織への資機材整備 （H28年度整備：1団体）	目　標	（　）	（3団体）	（1団体）	（　）	（　）
	実　績		3団体	1団体		

進捗状況説明

・備蓄食糧として、今年度もアルファ化米を4,000食分購入。市の備蓄食糧数2万食を目標にし、H28年度成果目標を立てたが、津波避難訓練時にH28年度中に保存期間切れを迎える備蓄食糧の使用したことにより、目標達成できなかった。計画的な備蓄食糧確保に努め、大規模災害に備える。
（H28成果目標68%⇒13,604/20,000食、H27成果目標48%⇒・10,800/20,000食）

・自主防災組織へ資機材整備の補助を行い、各地域で必要とする資機材の整備ができ、自主防災組織力の向上が図れた。

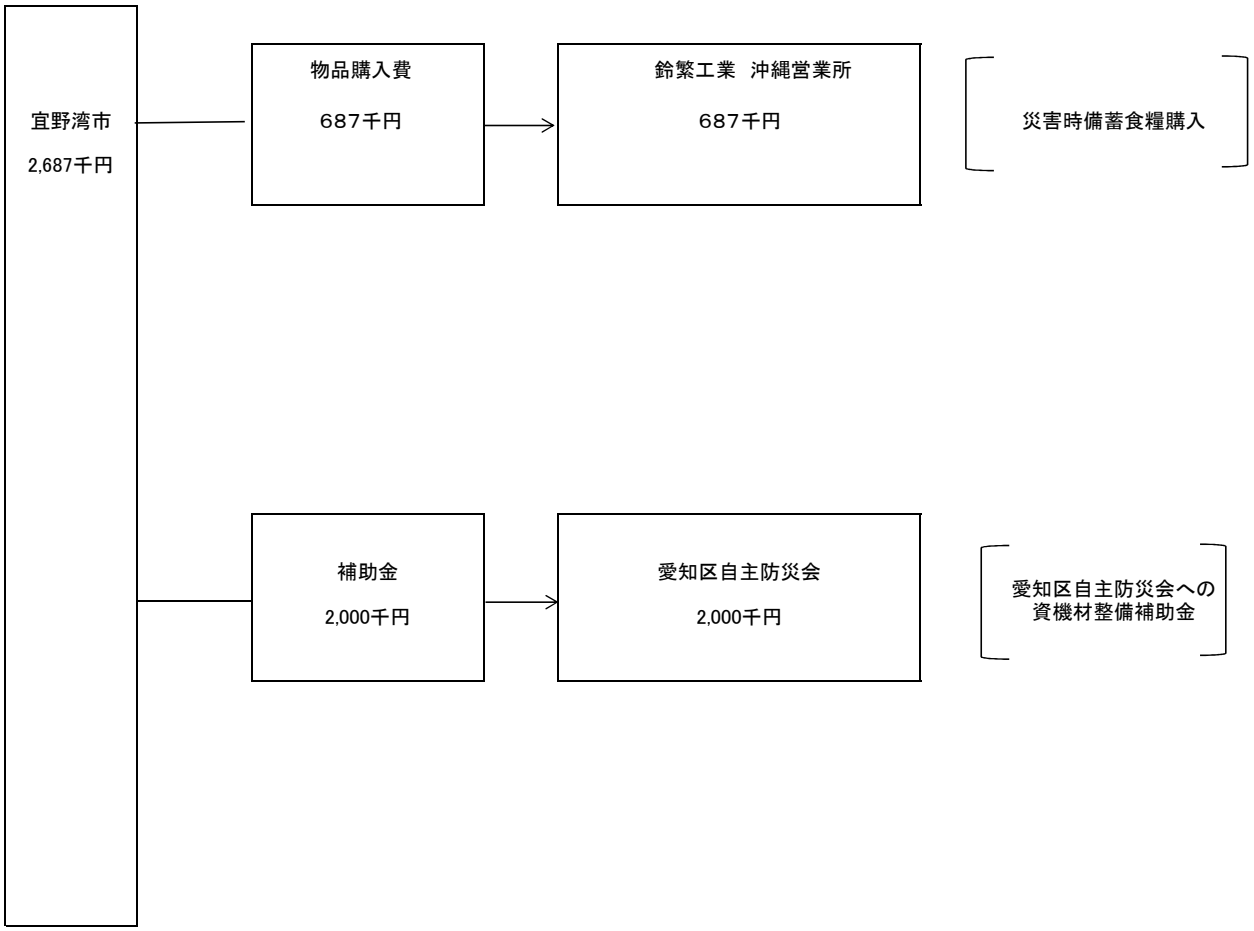
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・備蓄食糧として、アルファ化米の購入を行っているが、必要な備蓄食糧数には達していない。 ・本市の自主防災組織は、西海岸地区と内陸部に分かれており、それぞれの組織で必要とする資機材が異なると思われる。	・アルファ化米以外にも、様々な種類の災害食があり、災害時には被災者の要望等に応える必要があると思われ、本市においても備蓄するよう努める。 ・西海岸地区は津波、内陸部は、地震又は、土砂災害等での被災が考えられ、必要とする資機材の違いもあり、居住している市民の、年齢層も異なると思われることから、色々な資機材の情報提供を行って行きたい。

今後の取り組み方針

今後沖縄で、発生するであろう大規模災害に備え被災者の様々な要望に応えられるよう、備蓄食糧、自主防災組織力の向上を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,687	2,687	2,149	538	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○物品売買業者は指名競争入札で選定、妥当であったと考えている ○費目、使途については精査段階で検査をしており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（13）－ア 駐留軍用地跡地の有効利用の推進
担当部課名	基地政策部　まち未来課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8

事業内容

本市の面積の約3割を占める広大な米軍基地は、住みよいまちづくりをする上で最大の阻害要因となってきた。土地を住民から強制接収した経緯から土地の約9割以上が民有地となっており、公共用地が極端に少ない状況であり、駐留軍用地の返還後の跡地利用推進を図るため、基地返還跡地転用推進基金を設置し、早急に公共用地を確保する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	160,000	921,000	1,343,046	711,039	1,086,045
	(b) 予算現額	382,500	3,320,752	2,634,972	711,039	1,133,746
	(c) 増減額 (b-a)	222,500	2,399,752	1,291,926	0	47,701
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	382,500	3,320,752	2,634,972	711,039	1,133,746
	B. 執行済額	382,500	3,320,752	2,634,972	711,039	1,133,746
	うち交付金充当額	306,000	2,656,601	2,107,977	568,831	906,996
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100%	100%	100%

予算の状況の説明：・普天間飛行場の用地取得を推進するため、当初予算より増額して基金に積み立てた。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
普天間飛行場の土地を取得する。	目　標	（市の取得面積（253,000㎡）に対し、（35,000㎡）を取得する。）	（普天間飛行場及び西普天間住宅地区の土地を取得する。）	（普天間飛行場の土地を取得する。）	（普天間飛行場の土地を取得する。）
	実　績	普天間飛行場13,490.38㎡を取得した。	普天間飛行場：4,156㎡ 西普天間住宅地区：92,847．86㎡	普天間飛行場：9,711.04㎡	普天間飛行場：8,518.04㎡
基金の積立を行う。	目　標	（　）	（　）	（　）	（基金の積立を行う。）
	実　績				1,133,746千円

達成状況説明：
・普天間飛行場については、8,518.04㎡を取得した。
・基金の積立額については、1,133,746千円を積立てした。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
普天間飛行場【特定事業の見通し】（115,000㎡）に対し、（45,357㎡）を取得する。 達成率：40%	目　標	（　）	必要な土地についての取得率 普天間飛行場：平成26年度末20%以上 西普天間住宅地区：平成26年度末75%以上	普天間飛行場【特定事業の見通し】（80,000㎡）に対し、（42,700㎡）を取得する。 達成率：53%	普天間飛行場【特定事業の見通し】（115,000㎡）に対し、（45,357㎡）を取得する。 達成率：40%	（　）
	実　績		（普天間飛行場）取得率：22% （西普天間住宅地区）取得率：77.3%	（普天間飛行場）達成率：34%	（普天間飛行場）達成率：31%	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
・普天間飛行場の特定事業の見通しの面積を80,000㎡から115,000㎡に変更（平成28年3月31日）
・普天間飛行場の用地取得については、当初目標で達成率を40%と設定していたが、実績として31%に留まった。その要因として考えられるのは、返還時期が早くて2022年度と示されていることから、地権者として現時点で先行取得の動向を伺っているものと考えられる。

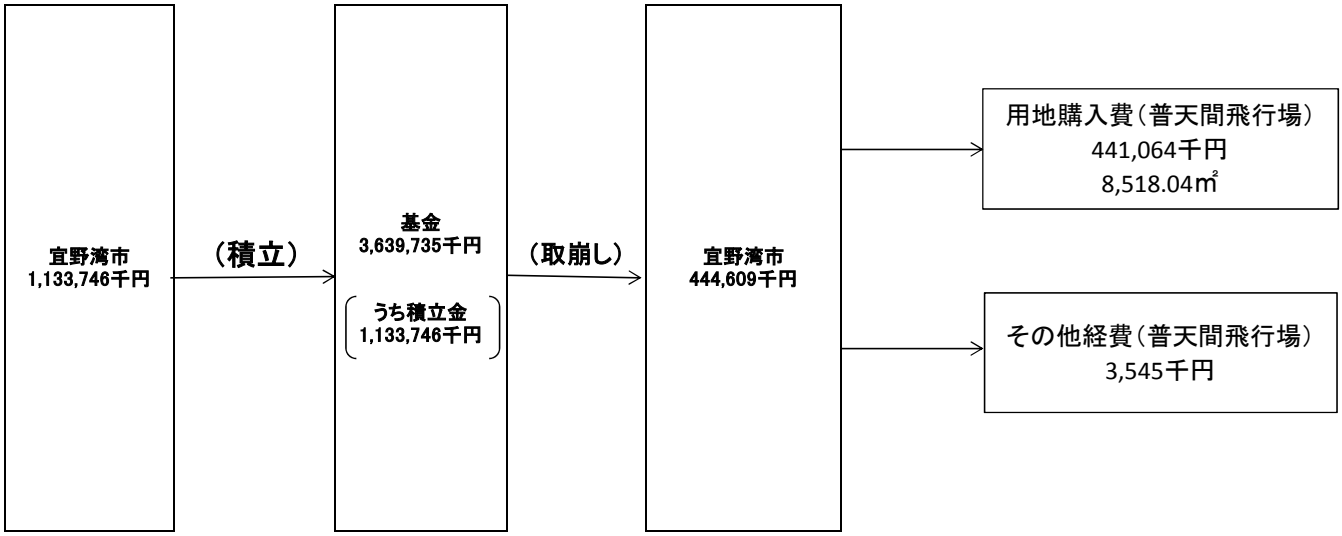
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・普天間飛行場については、返還時期が早くて2022年度と示されていることから、返還間近になってから、先行取得に応じる地権者が増加し、手続き等が煩雑になる可能性がある。	・跡地利用推進法に基づく土地取得に係る届出制度（民間売買する前に市への届出）について、これまで、届出対象面積が200㎡以上であったが、市及び沖縄県が民間売買前に先行的に交渉できるようにその面積をすべての土地が対象となるよう条例を制定（施行日：平成29年4月1日）し、先行取得の実績を上げるための環境整備を行った。 ・計画的な先行取得に向け、継続して先行取得説明会やチラシ、広報誌などの広報活動を行い、地権者の意識高揚に粘り強く努める。

今後の取り組み方針

普天間飛行場では、平成25年度より沖縄県とともに先行取得を行っている。また、跡地利用推進法に基づく土地取得に係る届出制度（民間売買する前に市への届出）についても、これまで、届出対象面積が200㎡以上であったが、市及び沖縄県が民間売買前に先行的に交渉できるようにその面積をすべての土地が対象となるよう条例を制定（施行日：平成29年4月1日）し、先行取得の実績を上げるための環境整備を行った。今後も沖縄県と連携して用地取得を進め、又、市の取得面積の目標に向け計画的な先行取得ができるよう説明会や広報誌、チラシ等で周知を図り、地権者に先行取得への理解に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,133,746	1,133,746	906,996	226,750	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○基金積立事業であり、預入先などの選定は基金運用検討委員会にて適切に行っており、妥当であると考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7－①	普天間飛行場跡地利用計画策定事業（地権者意向調査）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（13）－ア 駐留軍用地跡地の有効利用の推進
担当部課名	基地政策部　まち未来課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8

事業内容	普天間飛行場の跡地利用推進のため、関係地権者や市民の合意形成に向け、情報提供や意向把握等の調査を行う。また、市民によって構成される「NBミーティング」や若手地権者等によって構成される「若手の会」の活動を支援し、合意形成についての取り組みを行う。
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	25,439	16,667	19,551	25,649	20,520
	(b) 予算現額	24,844	16,146	19,108	24,774	19,791
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 595	▲ 521	▲ 443	▲ 875	▲ 729
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	24,844	16,146	19,108	24,774	19,791
	B. 執行済額	24,721	16,023	19.097	24.736	19,766
	うち交付金充当額	19,776	12,818	15,277	19,788	15,812
	次年度繰越額	0	0			
	執行率（%）（B/A）	99.5%	99.2%	99.9%	99.8%	99.8%
	予算の状況の説明	・委託契約及び旅費の執行残により減額が生じたが、計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
市民、地権者の活動支援及び意向醸成、地権者の意向調査	目　標	地権者・市民意向把握の実施、しくみづくりの取り組み	地権者・市民意向把握の実施、しくみづくりの取り組み	市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援、地権者の意向調査	市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援・意向醸成及び意向調査
	実　績	地権者・市民意向把握の実施、しくみづくりの取り組みを行った	地権者・市民意向把握の実施、しくみづくりの取り組みを行った	市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援を行い、平成28年度に実施する地権者の意向調査を検討した	市民の活動支援及び意向醸成を実施した。また地権者の活動支援・意向醸成と土地活用意向に関するアンケート調査を実施した
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

・海外在住者等を除く普天間飛行場の地権者約3,900名に対し、土地活用意向に関するアンケート調査を実施した。
・若手地権者等を中心とする「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」では、定例会の活動支援を行い、①地権者の土地活用意向に関するアンケート調査の回収率向上のため、答え易い設問・回答等について検討、②組織に関する課題（役員入れ替え、新規参加者との知識格差）の検討、③先進地視察に向けた視察内容（防災、エリアマネジメント）の学習、④先進地視察や勉強会の開催、⑤若手の会の活動内容と先進地視察の実施内容を字別意見交換会（計98名参加）で発表など、知識の向上を図り、会の活動について対外的にPRすると共に、地権者へ跡地利用に対する関心向上や合意形成に向けた活動を行った。
・市民によるまちづくり検討組織である「ねたてのまちベースミーティング」では、同じく定例会の活動支援を行い、①組織に関する課題（会員数や参加者数の増加）の検討、②市民が字宜野湾集落の戦前戦後の歴史を学ぶことで、普天間飛行場返還後のまちづくりを考えることを目的とした「過去と未来の語り場」の開催、③大学生を中心とする組織「がちゆん」と連携し、歴史・自然など5分野ごとに、学生から出た普天間飛行場跡地利用に関する提案を学生・分野関係者・NBMで話し合い、取組みの可能性を検討する「NBMまちづくり分科会」の開催などを行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
平成24年度に策定した全体計画の中間取りまとめをもとに情報を発信し、跡地利用計画（素案）策定に向けて、市民及び地権者の意向把握を継続して行う。	目　標	（　）	（普天間飛行場跡地利用計画策定）	（関係地権者の意向把握の継続）	（関係地権者の意向把握の継続）	（　）
	実　績		平成26年度関係地権者等の意向醸成・活動推進調査報告書作成	平成27年度関係地権者等の意向醸成・活動推進調査報告書作成	平成28年度関係地権者等の意向醸成・活動推進調査報告書作成	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

・「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」「ねたてのまちベースミーティング」「懇話会」等を通じて、様々な世代、関係者との意見交換や情報発信を行い、市民・地権者の意向把握や参画する機運を高める取り組みを継続し、跡地利用計画の具体化に向けた関係地権者等の意向醸成を進めている。また、平成28年度は普天間飛行場の地権者に対して、現在の普天間飛行場跡地利用計画の検討内容に関する意見や現時点における地権者の土地活用に関する大まかな意向を把握することを目的としてアンケート調査を実施し、「全体計画の中間取りまとめ」の配置方針図について回答者の約60%から肯定的な回答を頂いた。
これら今年度の活動内容を踏まえ関係地権者等意向醸成・活動推進調査報告書を作成した。

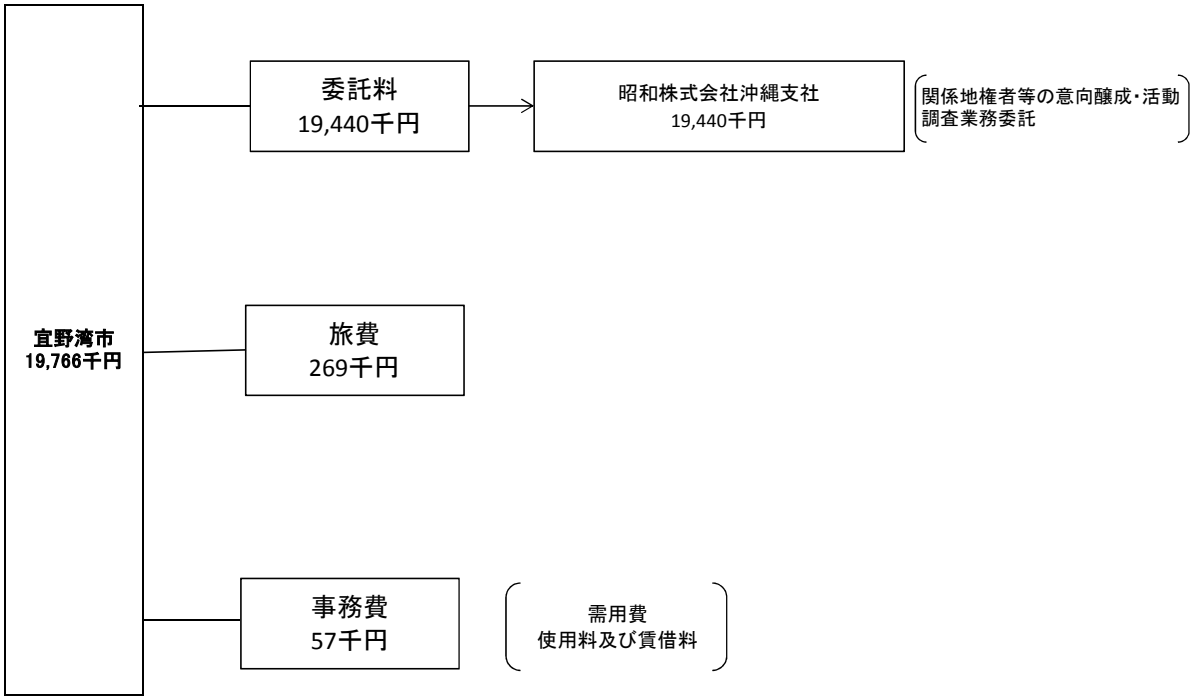
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・普天間飛行場の返還時期は統合計画の上では示されているが、まだ不確定のため長期的な取り組みが必要になる。 ・「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」「ねたてのまちベースミーティング」ともに、普天間飛行場の返還時期の不確実さや周知活動の弱さ等から定例会への参加者減少や固定化が進んでいると思われる。この先、会が自立していくための支援や組織強化が必要である。 ・跡地利用計画（素案）の策定に向け、より具体的な検討が進められていく中で、今まで以上に多くの地権者・市民等の合意形成を図っていくという、「合意形成のすそ野を広げていく」ための取り組みが必要である。	・返還を見据えた更なる知識習得、効果的な組織体制や活動方法を検討し、意見集約を行えるよう支援するとともに、粘り強い積極的な対外活動とパンフレットを活用した周知活動を行えるよう支援し、意向醸成に向け取り組みを進める。

今後の取り組み方針

「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」の自立化と「ねたてのまちベースミーティング」の組織強化に向けた活動支援を行い、市民の合意形成に係る中心的役割を担う組織への発展を目指す。また。地権者・市民等に対しては情報提供や意見交換を行い、「普天間飛行場の跡地を考える若手の会」「ねたてのまちベースミーティング」の活動や跡地利用に関わる取り組みについて周知を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,766	19,766	15,812	3,954	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類より確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7－②	普天間飛行場跡地利用計画策定事業（共同事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（13）－ア 駐留軍用地跡地の有効利用の推進
担当部課名	基地政策部　まち未来課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8

事業内容

宜野湾市と沖縄県が平成19年5月に策定した「行動計画」に基づき、跡地利用の骨格に係る分野別計画の検討と、市民・県民・地権者等に対して情報発信及び意見の聴取を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させる。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	19,156	19,018	23,240	19,654	22,106
	(b) 予算現額	17,989	18,941	17,692	17,932	20,911
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,167	▲ 77	▲ 5,548	▲ 1,722	▲ 1,195
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	17,989	18,941	17,692	17,932	20,911
B. 執行済額		17,874	18,775	16,816	17,612	20,638
うち交付金充当額		14,299	15,020	13,453	14,089	16,510
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		99.4%	99.1%	95.0%	98.2%	98.7%

予算の状況の説明：・委託契約及び旅費の執行残により減額が生じたが、計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信	目　標	全体計画の中間取りまとめについて意向把握を行う	全体計画の中間取りまとめについての意向把握	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行う
	実　績	全体計画の中間取りまとめについて意向把握を行った	全体計画の中間取りまとめについての意向把握を行った	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行った	今後の計画づくりの推進、県民・地権者との合意形成の促進、県内外に向けた「跡地利用情報」の発信を行った
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：
・今後の計画づくりの推進のため、各分野ごとの検討課題に応じ、有識者や地権者等で構成する有識者検討会議を設置し、跡地利用計画内容の具体化に向けた検討を行った。
・今後の跡地利用計画策定に向けて、市民・地権者意向を踏まえて変更されていく計画に対応していくデータベースとして普天間飛行場の南側エリアのVR（バーチャルリアリティ）を作成。また、市民・地権者への意見聴取を進めるため、VRを基に視覚的にイメージしやすい同飛行場南側エリアのプロモーションビデオも併せて作成。既存調査で作成したプロモーションビデオをホームページや県庁ロビー等で公開し情報発信を行った。また、土地利用に関する知恵や、空間構成を継承していくため原風景模型を作成し跡地利用に繋げる取組みを行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
全体計画の中間取りまとめの配置方針図の更新	目　標	（　）	（普天間飛行場跡地利用計画策定）	調査検討により跡地利用計画の具体化を行う	全体計画の中間取りまとめの配置方針図の更新	（　）
	実　績		平成26年度普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書作成	平成27年度普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書作成	平成28年度普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書作成	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
・宜野湾市と沖縄県が平成24年度に策定した「全体計画の中間取りまとめ」について、平成25年度作成した行程計画に基づき、計画内容の具体化を図るとともに市民・県民・地権者等に対して情報発信及び意見の聴取を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させるための取り組みを進めている。
・成果目標については、計画内容を具体化していくため、有識者検討会議を設置し検討を行った。また市民・地権者への情報発信等跡地利用計画策定への取り組みを進めているところであり、平成28年度においては普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書を作成した。

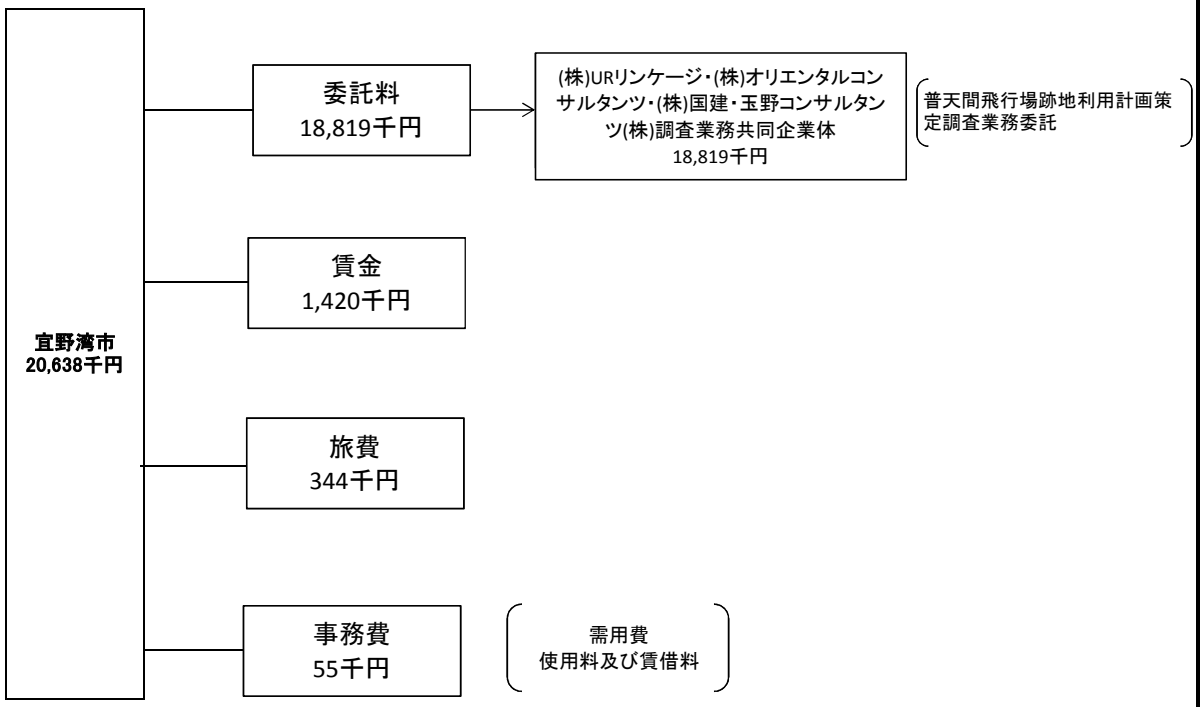
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・普天間飛行場の返還時期は統合計画の上では示されているが、まだ不確定であることや、基地内の立ち入りが認められず、調査が十分に実施できないことから、跡地利用計画の策定に支障をきたしている。	・基地内の立ち入り調査等を早期に実現するため、関係省庁や米軍と調整、協議をすすめていく。

今後の取り組み方針

・基地内の立ち入り調査等の早期実現に向けて関係省庁や米軍と調整、協議を進めていく。
・既存調査で作成したプロモーションビデオやパンフレットや原風景模型,等を活用し、県内外へ広く情報を発信するとともに、イベント等の様々な取り組みを通じて、跡地利用計画素案策定に向けて、各世代、各分野等の多くの方々から意見聴取、需要調査等を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,638	20,638	16,510	4,128	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、プロポーザル方式により適切に選定した。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類より確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8	被覆資材等導入推進補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－ア 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
担当部課名	市民経済部観光農水課	事業実施（予定）年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)
事業内容	本市農業振興を図る為、防風対策施設の設置及び被覆資材等導入にかかる経費に対する支援を行う。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,680	1,680			
	(b) 予算現額	1,680	1,680			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	0	0			
	A. 計 (b+d)	1,680	1,680			
B. 執行済額		1,572	1,529			
うち交付金充当額		1,257	1,223			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		93.6%	91.0%			
予算の状況の説明		■概ね事業計画通りに予算執行がなされた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
申請件数の増加（9件）	目　標	（　9件　）	（　9件　）	（　　）	（　　）
	実　績	19件	20件		
	目　標				
	実　績				

達成状況説明：■被覆資材等導入推進補助事業について、市広報誌への掲載・各生産組織等への説明会実施。当初目標を大きく上回る結果となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
被覆資材等導入面積の増加を図る。（8,000㎡）	目　標	（7,418㎡）	（8,000㎡）	（8,000㎡）	（　　）	（　　）
	実　績		37,629㎡	28,683㎡		
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：■生産部会への周知、広報誌への掲載など実施に努めた結果、活動目標9件成果目標8,000㎡に対し、実績は20件28,683　㎡となる。

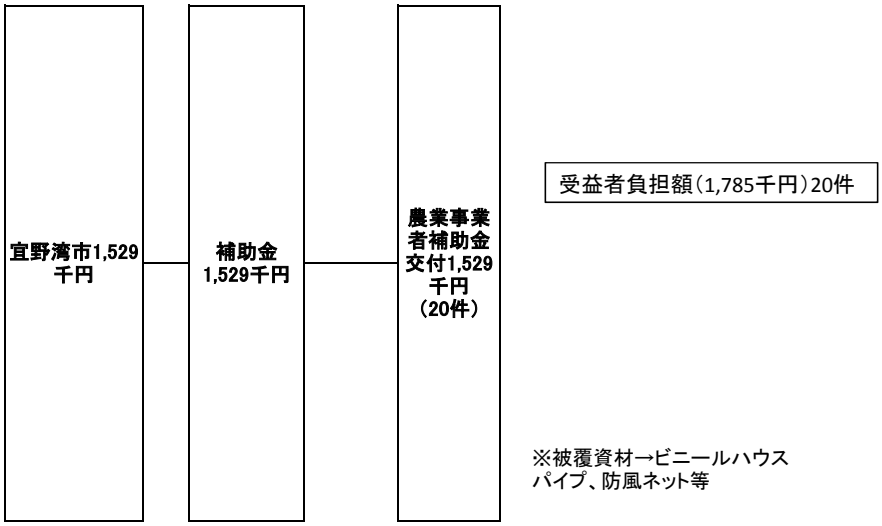
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	■個々の生産農家への被覆資材等導入推進補助事業の周知が必要と思われる。	■被覆資材等導入推進補助事業内容を各生産農家へ周知する為、農業協同組合と連携し対応する必要がある。

今後の取り組み方針

農業協同組合と連携し、被覆資材等導入推進補助事業の周知と実態に則した被覆資材項目の検討を行いたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,314	1,529	1,223	306	1,785



※被覆資材→ビニールハウス
パイプ、防風ネット等

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は現に農業に従事しており選定については妥当である。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○補助要綱に基づき補助額を決定しているので、受益者との負担関係は妥当であると考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10	宜野湾市ひとり親家庭生活支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3章-2-(2)ー(エ) 要保護児童やひとり親家庭等への支援
担当部課名	福祉推進部　児童家庭課	事業実施（予定）年度	平成28年度～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4

事業内容	保護が必要なひとり親の中でも自立に向けた具体的な目標及び意欲のある世帯に対し、より安定した生活基盤を整え早期の自立につなげるため、就労支援等の総合的生活支援の一環として一定期間の家賃補助による住宅支援を行う。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,040				
	(b) 予算現額	7,040				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	0				
	A. 計 (b+d)	7,040				
B. 執行済額		4,308				
うち交付金充当額		3,446				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		61.2%				
予算の状況の説明		予算上では目標世帯数全てが事業開始月から年度末まで支援を受ける場合の積算であったが、随時の相談の中から申請を受理し支援を開始したため、住宅支援等にかかる事業費に不用額が生じた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
生活支援コーディネーターによる生活全般の相談及び同行支援 家賃補助支援対象者　5世帯	目　標	（　5世帯　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	5世帯			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明	様々なひとり親の相談の中から、特に支援の必要と認められたひとり親世帯について、H28年8月に2世帯、9月に1世帯、11月に1世帯、1月に1世帯の支援を決定し、合計5世帯へ委託先の生活支援コーディネーターを中心に就労状況、養育状況、健康面等について総合的な相談・支援を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
安定した生活環境整備・経済的自立率:8割	目　標	（　）	（　8割　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		6割			
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明	支援期間を概ね1年としているため、H28年度支援を開始した5世帯については、H29年4月以降に支援終了を予定している。支援途中ではあるが、H28年度末までの成果としては、5世帯のうち4世帯が転居を済ませそれぞれに抱えていた住居面での課題（同居家族との関係悪化からの就労意欲の減退、危険・不衛生な環境、離婚後転居先の不確保、高額な家賃の家計圧迫等）を解決し安定した生活環境が整備され、5世帯のうち3世帯が新たに就職や転職を行い増収を達成することができた。H28年度末時点での成果としては、支援世帯の状況を総合的に判断し、6割が安定した生活環境整備・経済的自立を達成した。

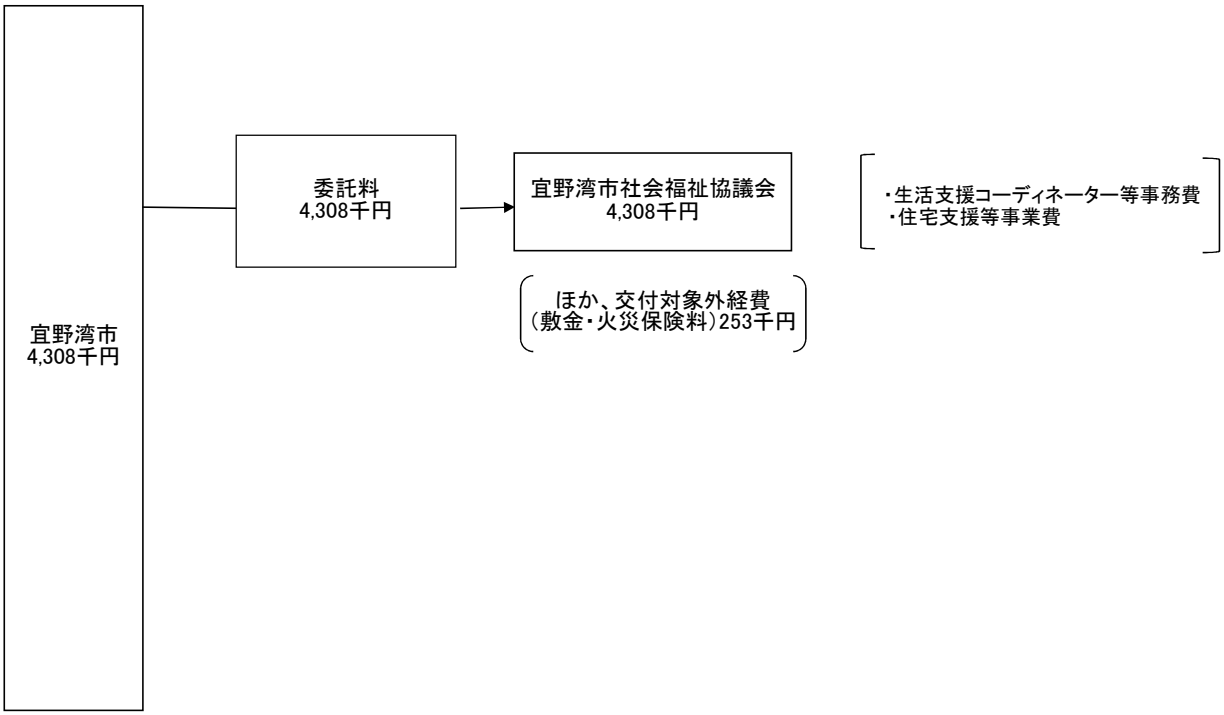
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・経済的に苦しいひとり親からの相談は多く寄せられるため、積極的な事業の広報は行わず相談の中から支援対象者へ事業の説明を行った。そのために事業の周知がひとり親にいき渡っていない状況にある。 ・支援対象者児童扶養手当受給者であることを対象要件の1つに掲げていたが、離婚直後などで生活基盤を整える目途が立たず、児童扶養手当の申請もできない状況にあるひとり親の存在も明らかになった。	・必要なひとり親に事業の内容が周知できるよう、関係機関やひとり親への積極的な周知を検討。 ・申請要件として「児童扶養手当受給者」であることを必須とせず、離婚直後の混乱の時期にも、住居確保、各種手当の申請、就労、保育所確保、養育費確保、精神的ケア等などの支援により、早期の自立にむけて支援ができるよう、支援対象者の枠を広げることを検討。

今後の取り組み方針

・必要なひとり親に事業の内容が周知できるよう、機会を捉えて関係機関やひとり親への周知を行う。
・申請要件として「児童扶養手当受給者」であることを必須とせず、離婚直後の混乱の時期にも、住居確保、各種手当の申請、就労、保育所確保、養育費確保、精神的ケア等などの支援により、早期の自立にむけて支援ができるよう、支援対象者の枠を広げる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,561	4,308	3,446	862	253



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約方法は随意契約であるが、困窮世帯等との関わり等から他に適切な団体はなく、妥当と考えている。 △H29年度実施状況も踏まえ予算規模を再検討する必要がある。 ○社会福祉協議会とも支援対象者とも負担関係は適切である。 ○費目・使途が事業目的に即していると考えている。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	